

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年9月22日 |
| 【事業年度】 | 第15期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社ビューティ花壇 |
| 【英訳名】 | Beauty Kadan Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三島 美佐夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区横網一丁目2番16号両国国技館前東誠ビル7階 |
| 【電話番号】 | 03 - 5819 - 5670 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 須浪 薫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区横網一丁目2番16号両国国技館前東誠ビル7階 |
| 【電話番号】 | 03 - 5819 - 5670 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 須浪 薫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 |
|---|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成19年 6 月 | 平成20年 6 月 | 平成21年 6 月 | 平成22年 6 月 | 平成23年 6 月 |
| 売上高 (千円) | 3,188,926 | 3,808,242 | 3,724,589 | 4,021,182 | 4,122,743 |
| 経常利益 (千円) | 147,397 | 106,218 | 65,452 | 209,261 | 181,533 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 71,738 | 28,154 | 15,288 | 95,386 | 125,462 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 142,806 |
| 純資産額 (千円) | 545,626 | 513,664 | 483,610 | 487,486 | 565,013 |
| 総資産額 (千円) | 1,322,830 | 1,302,237 | 1,315,656 | 1,504,301 | 1,644,625 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 20,449.49 | 19,708.56 | 18,564.23 | 20,122.42 | 23,657.91 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円) | 2,940.11 | 1,150.51 | 622.42 | 3,959.50 | 5,830.51 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | 2,816.14 | 1,110.37 | | 3,886.48 | 5,813.54 |
| 自己資本比率 (%) | 37.7 | 37.1 | 34.7 | 29.6 | 30.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.9 | 5.7 | 3.3 | 21.4 | 26.4 |
| 株価収益率 (倍) | 31.1 | 38.6 | | 8.9 | 6.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 183,194 | 68,526 | 15,644 | 214,768 | 171,140 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 359,284 | 87,475 | 134,378 | 41,744 | 115,280 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 125,281 | 32,396 | 77,280 | 27,621 | 2,713 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 266,324 | 275,682 | 228,784 | 458,947 | 515,811 |
| 従業員数 (人) | 200 (47) | 246 (58) | 280 (67) | 266 (71) | 245 (93) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 株価収益率は、普通株式について記載しています。なお、第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成19年 6 月 | 平成20年 6 月 | 平成21年 6 月 | 平成22年 6 月 | 平成23年 6 月 |
| 売上高 (千円) | 3,142,907 | 3,621,506 | 3,553,418 | 3,714,037 | 3,710,628 |
| 経常利益 (千円) | 162,581 | 137,483 | 123,732 | 100,158 | 121,997 |
| 当期純利益 (千円) | 82,503 | 57,161 | 34,126 | 37,712 | 92,084 |
| 資本金 (千円) | 208,340 | 209,040 | 209,340 | 211,880 | 213,240 |
| 発行済株式総数 (株) | 24,400 | 24,540 | 24,600 | 25,108 | 25,380 |
| 純資産額 (千円) | 510,162 | 526,633 | 552,968 | 482,586 | 510,486 |
| 総資産額 (千円) | 1,235,441 | 1,273,828 | 1,302,818 | 1,416,751 | 1,468,245 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 20,908.29 | 21,460.22 | 22,478.38 | 21,828.59 | 23,912.60 |
| 1株当たり配当額 (円) | 1,725 | 342 | 345 | 1,300 | 2,000 |
| (うち1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 3,381.31 | 2,335.89 | 1,389.40 | 1,565.45 | 4,279.37 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | 3,238.74 | 2,254.40 | 1,348.68 | 1,536.58 | 4,266.91 |
| 自己資本比率 (%) | 41.3 | 41.3 | 42.4 | 34.1 | 34.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 17.0 | 11.0 | 6.3 | 7.8 | 18.5 |
| 株価収益率 (倍) | 27.1 | 19.0 | 35.0 | 22.6 | 9.2 |
| 配当性向 (%) | 51.0 | 14.6 | 24.8 | 83.0 | 46.7 |
| 従業員数 (人) | 180 (40) | 220 (54) | 238 (60) | 210 (59) | 189 (91) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3. 当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

2 【沿革】

当社は、昭和49年5月、生花祭壇の販売、生花の卸売を目的として、熊本県熊本市においてビューティ花壇を個人商店として創業いたしました。

平成9年1月に組織体制を確立し、企業としての信用力をあげるため、有限会社ビューティ花壇に法人化し、同年7月久留米営業所を開設、平成11年8月福岡支店を開設し九州地区で事業拡大をしてまいりました。

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成12年6月 | 事業の拡大に備え、資本金10,000千円にて株式会社ビューティ花壇に組織変更 |
| 平成12年7月 | 東京都大田区本羽田に羽田営業所を開設 |
| 平成13年9月 | 東京都葛飾区白鳥に東京支店を開設 |
| 平成14年11月 | 羽田営業所を移転し、川崎市川崎区に神奈川支店を開設 |
| 平成15年4月 | 仙台市宮城野区に仙台支店を開設 |
| 平成15年4月 | 中国最大の生花栽培拠点である中国雲南省昆明市に日本向け生花の調達、輸出及び国内マーケティング拠点として昆明美花花卉有限公司を100%出資にて設立(連結子会社) |
| 平成15年4月 | 中国山東省青島市に輪菊の生産拠点として、出資比率25%にて青島麗人花園芸有限公司を合併会社にて設立(関連会社) |
| 平成15年11月 | 本社を熊本県熊本市より東京都葛飾区へ移転 |
| 平成16年4月 | 関東地区シェア拡大のため、埼玉県新座市に練馬営業所を開設 国際園芸博覧会「パシフィックフローラ2004」浜名湖花博に出展し、優秀賞と浜松市長賞を受賞 |
| 平成16年7月 | 関東地区シェア拡大のため、千葉市稲毛区に千葉営業所を開設 |
| 平成17年1月 | 京都市南区に京都支店を開設 |
| 平成17年6月 | 本社を東京都葛飾区より東京都港区へ移転 |
| 平成17年11月 | 神奈川支店を川崎市川崎区より川崎市宮前区へ移転 |
| 平成18年4月 | 昆明美花花卉有限公司(連結子会社)清算 |
| 平成18年6月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 |
| 平成18年8月 | 練馬営業所を西東京支店へ組織変更 |
| 平成18年10月 | 台湾に生花祭壇普及を目的として、出資比率50%にて美麗花壇股? 有限公司を合併会社にて設立(連結子会社) |
| 平成19年1月 | 東大阪市に大阪支店を開設 |
| 平成19年5月 | 熊本市にプライダル等における生花サービスを強化することを目的として、株式会社クラウンガーデネックスを100%出資の子会社として設立(連結子会社) |
| 平成19年6月 | 西東京支店を新座市から朝霞市へ移転 本社を港区赤坂から港区西新橋へ移転 |
| 平成20年4月 | 仙台支店を仙台市宮城野区内にて移転 |
| 平成20年7月 | 青島麗人花園芸有限公司解散 |
| 平成21年9月 | 台湾新竹市に美麗花壇股? 有限公司新竹支店を開設 |
| 平成21年10月 | 台湾台中市に美麗花壇股? 有限公司台中支店を開設 |
| 平成22年1月 | 台湾高雄市に美麗花壇股? 有限公司高雄支店を開設 |
| 平成22年11月 | 本社を東京都港区から東京都墨田区へ移転 |
| 平成23年3月 | 東京都葛飾区に加工物流センターを開設 |

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社（美麗花壇股？ 有限公司、株式会社クラウンガーデネックス）によって構成されており、生花祭壇事業、生花卸売事業及びブライダル装花事業に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しており、セグメントと同一の区分であります。

生花祭壇事業

主に、葬儀関連会社に対し、生花祭壇、供花等の葬儀における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売をおこなっております。

（主な関係会社）当社及び美麗花壇股？ 有限公司

生花卸売事業

生花祭壇事業の仕入及び国内外の生産者、卸売市場、仲卸業者等の仕入先から、顧客の要望に適した商品を的確に仕入れ、生花小売店や葬儀関連会社に対して販売を行っております。

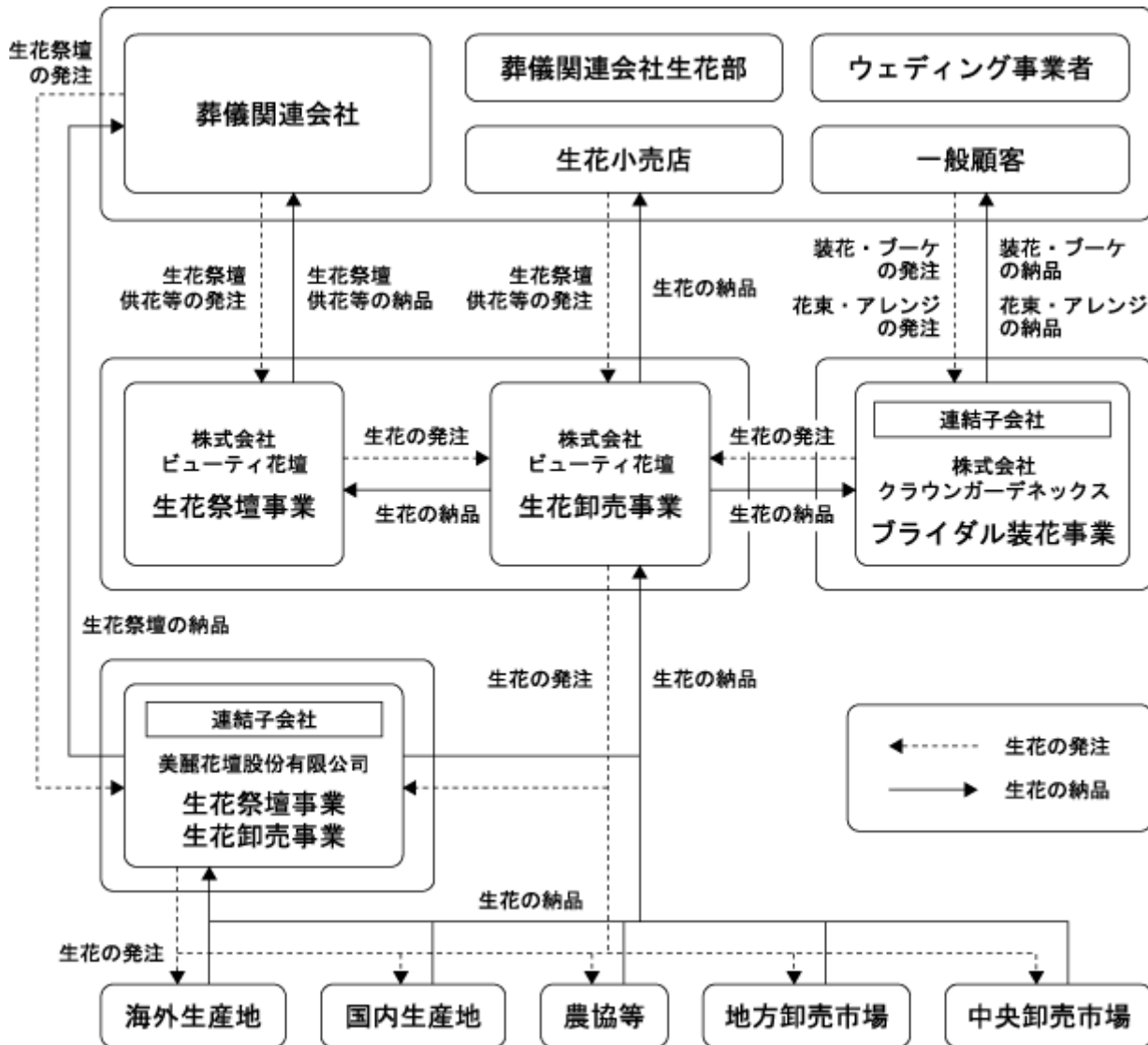
（主な関係会社）当社及び美麗花壇股？ 有限公司

ブライダル装花事業

主に、結婚式場に対し、卓上花、ブーケ等の婚礼における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売を行っております。

（主な関係会社）株式会社クラウンガーデネックス

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



(1) 生花祭壇事業

生花祭壇事業では、主に葬儀関連会社に対して生花祭壇、供花に代表される葬儀における生花を使用した商品を制作し、その設営までを含めた販売をしております。

生花祭壇とは、一言で言えば生花のみを使用して作成する葬儀用の祭壇です。そもそも生花祭壇は、白木祭壇の装飾のために生花を使ったのが始まりで、当初は水盤に生けた切花を持ち込んで祭壇の上に置くだけでした。しかし、それでは祭壇の種類により設置した生花の高さが異なってしまうため、見栄えが悪くなってしまうことやそれが原因でクレームが起きることもありました。そこで、当社は、葬儀現場に生花を持ち込み祭壇の規格に合わせた飾り付けを始めました。その結果、祭壇に応じた様々な創意工夫が可能になりました。当初は、花の色合いや大きさを調整して祭壇を飾り付けていただけでしたが、徐々に花の組み合わせを工夫して線画の絵を描くようになりました。さらにそれが進化して、現在では、立体的な広がりを持った生花祭壇へと変化していきました。

このような技術による付加価値を付け(注1)生花祭壇及び供花として、葬儀関連会社へ販売する事業が生花祭壇事業です。近年見られる宗教離れなどから、喪家の意向や故人の人となりやデザインを通じて反映できる生花祭壇が受け入れられ、同事業の売上が増加しております。

(注1) 生花祭壇に技術難易度の高いデザイン性を取り入れて作成し、販売することで他社との差別化を図っております。このため、当社は、社葬のような大型葬儀での生花祭壇を作成できる高度な技術レベルを持つ技術者を養成することを念頭におき、現在200名を超える技術者が日々技術の練磨に励んでおります。

特徴として、

生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案をしております。

全国7箇所にて支店展開をしております。地域性を加味しながら同一サービスの提供をしております。

事業本部にて、技術者の技術レベルの向上を図れる制度、教育、環境を整備しております。

(2) 生花卸売事業

生花卸売事業では、国内外の生産者、卸売市場、仲卸・小売業者等の多くの仕入先から得た情報を生かし、顧客ニーズに沿った商品を仕入れております。そのため、生ものであり品質保持が難しい生花の在庫を殆ど持つことなく、葬儀関連会社や生花店に対し、効率よく生花の販売を行っております。

特徴として、

全国各地の卸売市場と仲卸業者は、その地域の生産者から集荷し、同地域内の生花店へ生花を流通させるための集散地機能として生産者組合から生まれました。そのため、卸売市場や仲卸業者は、地域志向の傾向があります。しかし、当社は、生花祭壇事業の支店展開に伴い、全国10箇所の中央及び地方卸売市場と売買契約(一般に買参権とよばれております。)を結んでおります。また、上記卸売市場に加え、全国15箇所の生産者とも適時に連絡を取り合っており、全国の相場市場を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

同じ規格の生花であってもその地域の需給バランスによって価格が異なりますが、当社は、仕入れ担当者を各支店に配置し、それぞれの地域の価格や需要動向の把握に取り組んでいるため、それらの情報を共有することにより価格メリットを得るよう努めています。

生花販売先の分野は、フューネラル(葬儀関連)、ブライダル(婚礼関連)、リテイル(小売販売)の3つに大きく分類出来ます。生花は、生ものであり日々劣化するため、効率的な販売及び在庫ロスの極少化が重要になると考えられます。当社では、効率性と市場規模、また、その発展性を重視し、取り扱う切花の種類が少なく大量ロットで販売可能なフューネラル(葬儀関連)分野を販売先の主体としております。

海外の生産地へ社員を定期的に派遣してきめ細やかな生産指導と品質管理を実施し、生花を直接輸入し販売しております。

顧客サービスを強化すべく、国内物流業者と連携して国内外生産地から消費者まで一貫したコールドチェーン(冷蔵輸送)を実施しております。

(3) ブライダル装花事業

ブライダル装花事業では、主に結婚式を行う会場（ホテル・専門結婚式場・ゲストハウス・レストランなど）に対して高砂花・卓上花・ブーケに代表される婚礼用の生花の商品を制作しその設営までを含めた販売を行っております。

生花販売の主要3分野のうち、他のフューネラル（葬儀関連）、リテイル（小売販売）の分野が主に突発的な需要に対応し生花販売を行うのに対し、ブライダル装花事業では完全予約制という大きな特徴があります。この特徴を最大限に活かしお客様の要望に合わせた少量・多品種の仕入れではありますが、花材の内容・数量に合わせた仕入や運搬の方法の選定などきめ細かい調整を行うことで在庫ロス・ロットロスを極小化した効率的な運営を行っております。

また、ブライダル装花事業の特徴の1つとして、担当者がエンドユーザーである新郎新婦と打合せを行い内容や金額を決め見積、契約を代行するという側面があり技術者には同時に一流のマナーや販売の能力が求められます。この為、当社では花の知識、技術以外にも多岐にわたるブライダル関連の知識を身につけるべく、OJT以外にも財団法人日本ブライダル事業新興協会に所属、トップクラスの講師陣によるブライダルコーディネーター要請講座に参加し、質の高いサービスの提供に努めております。

現在は、東京・熊本の2拠点においてサービスを提供しております。熊本においては既にトップシェアを獲得しており、東京においては今後更なる拡販を推進しております。

(4) 事業連携によるシナジー効果

利益における相互補完

販売価格が固定的である生花祭壇事業及びブライダル装花事業（以下、生花祭壇事業等という）と市況が流動的である生花卸売事業が、利益を相互補完することにより、売上総利益の安定化を実現しています。生花は、原価に対して一律の割合で卸売価格が決定するため、仕入れ値が高いほど粗利は増加します。つまり、卸売市況による仕入れ値が高ければ生花祭壇事業等の利益は減少しますが、生花卸売事業では利益が増加します。逆に、仕入れ値が安ければ生花卸売事業の利益は減少する一方で、生花祭壇事業等の利益が増加します。

在庫リスクの回避

小売店舗を持たずに取扱主要品目を絞って仕入れを行い、かつ販売先も事前に決定しているためにロスの低減が可能となっております。

情報のフィードバック

全国各地の卸売市場と仲卸業者は、その地域の生産者から集荷し、同地域内の生花店へ生花を流通させるための集散地機能として生産者組合から生まれた経緯があります。そのため、その業務は比較的生産者からの「荷を売り捌く」という生産者寄りの意識で行われています。一方で、消費者である生花祭壇事業及びブライダル装花事業（以下、生花祭壇事業等という）を持つ当社は、消費者寄りの意識で需要動向や市況動向に日々着目し業務を行っております。そのため、生花祭壇事業等を通じて得た消費者側の情報（川下情報）を生花卸売事業へフィードバックすることができます。生花卸売事業は、それら情報を生産者へ提供することにより、より良い商品の生産に役立ててもらっております。このことが生産者からの信頼を得ることに繋がり、生産者からの生花の直接仕入れを実現することができました。また、生花卸売事業が得た生産地の情報や全国の市場の市況動向（川上情報）は、生花商品を作成する際の最適花材の選定など原価コントロールに生かすために生花祭壇事業等（川下）へフィードバックしています。

用語解説

| | |
|------|---|
| 水盤 | 切花を生けるための水を入れる、広く浅い鉢のこと。 |
| 白木祭壇 | 葬儀用の白木で作成された祭壇。戦後都市化が進み、野辺送りが姿を消すなか、野辺送りのときに使っていた御輿の車からヒントを得て、祭壇用に加工したのがはじまりといわれています。 |
| 野辺送り | なきがらを火葬場や埋葬地まで見送ること。葬送。 |
| 買参権 | 一般的には、卸売市場でセリ取引に参加することができる権利を取得するための契約のこと。中央卸売市場、地方卸売市場等その形態により契約方法は異なります。 |

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------|--------|
| (連結子会社) 株式会社クラウンガーデ ネックス(注)2 美麗花壇股? 有限公司 (注)2、4 | 熊本県熊本市 台湾 台北市 | 62,500千円 28,500千NT\$ | ブライダル装花事業 生花祭壇事業 生花卸売事業 | 100 50 | 出向者 1名 |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合は100分の50であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------|---------|
| 生花祭壇事業 | 204(85) |
| 生花卸売事業 | 6(6) |
| ブライダル装花事業 | 12(2) |
| 全社(共通) | 23(-) |
| 合計 | 245(93) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 189(91) | 30.1 | 4.1 | 4,366,088 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 生花祭壇事業 | 167(85) |
| 生花卸売事業 | 6(6) |
| 全社(共通) | 16(-) |
| 合計 | 189(91) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()は、臨時雇用社員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国の経済は、円高の進行、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感から、依然として厳しい状況で推移しております。また、平成23年3月に発生した東日本大震災による経済活動への影響も懸念されております。

当社の事業を取り巻く環境として葬儀業界は、厚生労働省「平成22年 人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、年間死亡者数は1,197,066人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。また経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成22年の売上高は前年同期比2.3%増の498,839百万円、取扱件数は前年同期比5.2%増の343,583件と市場はやや微増の傾向にあります。また、1件あたりの葬儀単価は、故人や遺族の高齢化による近所付き合いや社会的つながりの希薄化による会葬者の減少や、ご家族・ご親族・近い人だけで故人とのお別れを偲びたいというニーズの高まりによる葬儀の小型化によって下落の傾向が見られます。

当社は、このような状況の中、全社基本方針として新規顧客の積極的な開拓と既存顧客内での当社への発注シェアアップによる売上拡大、徹底的な経費削減を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,122百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益183百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益181百万円（前年同期比13.3%減）、また特別利益として本社移転に伴う移転補償金40百万円を計上した結果、当期純利益は125百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末よりセグメント区分を変更しており、生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業の3つの区分で掲記しております。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,167百万円（前年同期比3.5%増）となりました。当事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、景気動向の直接的影響は受けにくいとされる分野で、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」（サンプル調査）によると、葬儀業の平成22年7月から平成23年6月の売上高は511,089百万円（前年同期比4.0%増）、取扱件数は355,511件（前年同期比7.0%増）と金額ベース及び件数ベースで増加傾向にありました。当社の当連結会計年度における国内の生花祭壇の受注件数は前年より819件増加して18,026件（前年同期比4.8%増）となりました。生花祭壇事業は、売上の拡大を目指して新規顧客の獲得、既存顧客の掘り起こしに取り組んでまいりましたが、営業利益は446百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、729百万円（前年同期比4.2%減）となりました。当事業の主要製品である菊花が例年より安価で推移したこと、お彼岸による需要が東日本大震災の影響により大きく減少したこと、また、消費者の生活防衛意識が急速に高まり、嗜好品である生花の購入を控える傾向が続いているためであります。東京都中央卸売市場「市場統計情報」（平成23年6月）によると、平成22年7月から平成23年6月の切花累計の数量は933百万本（前年同期比5.2%減）、金額では55,876百万円（前年同期比5.6%減）と減少傾向となっております。一方で、高付加価値商材の販売が順調に推移したことにより、営業利益は、167百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は225百万円(前年同期比24.4%増)となりました。結婚式場業は少子化と景気悪化の影響を受けており、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」(サンプル調査)によると、平成22年6月から平成23年5月の結婚式場業の売上高は173,052百万円(前年同期比6.2%減)、取扱件数は58,592件(前年同期比6.8%減)と減少傾向にあります。当事業を請け負う連結子会社の株式会社クラウンガーデネックスにおいて、新規顧客の獲得や既存顧客における弊社への発注比率アップ等の積極的な営業及び前連結会計年度に開始した東京での事業が順調に推移した結果、売上高、売上総利益ともに改善し、営業利益は4百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ56百万円増加し、515百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は171百万円(前年同期は214百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益207百万円、非資金費用である減価償却費55百万円を計上した一方で、法人税等の支払額84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115百万円(前年同期は41百万円の獲得)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出76百万円及び保険積立金の積立による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2百万円(前年同期は27百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出により使用した資金840百万円、短期借入れによる収入、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入により得られた資金915百万円、自己株式の取得による支出38百万円、配当金の支払額28百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 生花祭壇事業(千円) | 2,623,965 | 105.6 |
| 生花卸売事業(千円) | | |
| ブライダル装花事業(千円) | 146,305 | 125.6 |
| その他(千円) | | |
| 合計(千円) | 2,770,270 | 111.5 |

- (注) 1. 金額は、当連結会計年度総製品売上原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 生花卸売事業は、国内外から生花を仕入れ、国内に販売することを主要な業務としており、生産活動は行っていないため、生産実績はありません。また、その他事業は、生産実績を定義することが困難なため、生産実績は記載しておりません。
3. 当連結会計年度より、生花祭壇事業、生花卸売事業及びブライダル装花事業の3つを報告セグメントとしております。前年同期比は変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。
4. 当連結会計年度より、ブライダル装花事業売上に対応する売上原価及び販売費及び一般管理の計上基準を変更しております。前年同期比は変更後の計上基準に組み替えて行っております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 生花卸売事業(千円) | 531,245 | 93.1 |
| ブライダル装花事業(千円) | 11,851 | 78.2 |
| その他(千円) | 420 | 4.0 |
| 合計(千円) | 543,518 | 91.1 |

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。なお、生花祭壇事業及びブライダル装花事業からの発注に基づく生花の仕入分については除外しております。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、生花祭壇事業、生花卸売事業及びブライダル装花事業の3つを報告セグメントとしております。前年同期比は変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。
4. 当連結会計年度より、ブライダル装花事業売上に対応する売上原価及び販売費及び一般管理の計上基準を変更しております。前年同期比は変更後の計上基準に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

受注から納品までのリードタイムが短いために受注と生産実績は、現状では乖離が見られない状況なので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 生花祭壇事業(千円) | 3,167,096 | 103.5 |
| 生花卸売事業(千円) | 729,829 | 95.8 |
| ブライダル装花事業(千円) | 225,583 | 124.4 |
| その他(千円) | 233 | 1.2 |
| 合計(千円) | 4,122,743 | 102.5 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、生花祭壇事業、生花卸売事業及びブライダル装花事業の3つを報告セグメントとしております。前年同期比は変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社は冠婚葬祭において生花を用いた装飾を行う生花祭壇事業及びブライダル装花事業とそれら自社で使用する生花の購買力を利用して、良質で適正価格の生花を一般生花店や葬儀社の生花部へ販売する生花卸売事業を展開しております。

最も売上構成比が高い生花祭壇事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、近年の高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にあります。しかしながら、近年、近親者のみで行う密葬の増加や葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は下落傾向が見られます。孤独死の増加や男性においては仕事を引退した後の老後の生活が長くなることにより、仕事関係での参列者が年々減少していることや、核家族化や少子高齢化に伴い葬儀費用に対する喪家の負担も増加していることなどが要因として考えられます。このような理由から、今後葬儀の簡素化がさらに進むことが予想されています。

生花卸売事業が属する花卉業界におきましては、規制緩和が進み、平成16年6月には、「卸売市場法の一部を改正する法律」が施行され、また平成21年4月には、卸売手数料の自由化が実施されました。卸売市場は、従来の集荷、競り、分荷機能から付加価値をつけて販売する方向で動き出している状況であり、市場の淘汰や花卉業界の再編が進んでいるものと認識しております。

近年当社として注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組（婚姻率10.4%）とピークを迎えた後、昭和53年に80万組を下回って以来、70万組前後で推移しています。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、平成17年以降は若干の増減を繰り返しており、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。近年主流となりつつあるゲストハウス・ウエディングというスタイルがマーケットに定着したことで、既存のホテルや専門式場等による競争の激化が徐々に進行しております。そのような状況から、付加価値の高い商品と低価格の両立が求められるものと予想しております。

このような環境の下、当社は次の事項を重要な課題として捉えております。

- 生花祭壇事業の収益力向上
- 生花卸売事業の収益力向上
- ブライダル装花事業の売上拡大
- 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

上記課題についての対応については、以下のとおり考えております。

生花祭壇事業の収益力向上

生花祭壇事業は、他の業界と同様に高付加価値商品と低価格商品の二極分化が進行すると考えております。高付加価値商品への対応については、後述（環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化）のとおり徹底した技術者教育を継続してまいります。また、これらの高付加価値商品については、葬儀社を通じて喪家からご注文いただくため、商品開発の一元管理と3次元コンピューターグラフィック等による提案力の向上を図り、ブラッシュアップされた営業ツールを葬儀社に提供してまいります。

低価格な商品（生花祭壇）及び供花への対応については、生花祭壇・供花の作成工程の徹底した業務分析を行い、工程と工数の管理、各工程に必要な技術力分析、投下する人材の管理を徹底することで、品質の維持と究極のコストダウンを同時に実現いたします。具体的には数十種類存在していた供花の仕様を数種類に集約し、また、従来各支店で作成していた供花を東京支店の隣の加工物流センターで集中生産いたします。併せて、徹底した労務費管理を行うため、平成24年6月期を目途に人材派遣事業子会社の設立を行い、従来外注化していたスポット的な業務社員をグループ内で賄うことで、顧客サービスレベルの維持と適正な労務費管理を実現する予定です。

生花卸売事業の収益力向上

現在の生花の海外調達率は金額ベースで約25%です。中国、台湾をはじめとする東南アジアやアフリカ、南米（コロンビア）地域の生産者からの輸入量を拡大することで海外調達率の向上を図るとともに国内生産者との直接取引拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって収益力の向上を目指してまいります。また、全国の生産地情報、卸売市場情報、マーケット情報などを当社の情報ネットワークにいち早く取り込むことにより、収穫前の先売りなど販売機会の増大を図り、売上の向上を目指します。

ブライダル装花事業の売上拡大

当社のブライダル装花事業の拠点は熊本県を中心とした九州エリアと東京都を中心とした関東エリアの2つの地域で事業展開しております。各拠点の顧客層は九州エリアにおいては既存のホテルや専門式場等が主体で、関東エリアではゲストハウス・ウエディング、レストラン・ウエディング等が主体であります。今後は、マーケット規模が大きいかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。

環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

当社は創業以来、生花祭壇事業とその仕入機能を生かした生花卸売事業の2本柱で事業展開してまいりました。今後はより一層の収益力アップを目指すため各事業における最適規模での分社化やフランチャイズ化を検討しております。また、ブライダル装花事業や既存事業とシナジー効果が期待できる新規事業も積極的に取り組んでいく予定です。こういった経営方針のもと激変する外部環境とその変化に対応できる組織へ抜本的な見直しを検討いたします。

多様に化する喪家の要望の中で常に求められ、支持されているのは「感動」です。生花祭壇や供花を通じて「感動」を創造することこそが、当社の使命であり、競争優位性を保障するものと考えます。その感動の創り手である社員は、高い技術力とマネジメント能力を兼ね備えた人材であることが重要です。そのため、当社では、技術教育に注力するとともに、優秀な人材の確保に努める所存です。具体的には、社内外で通用する技術認定制度とその制度に準じた教育、評価制度を平成23年3月に確立し、技術認定制度に伴う評価制度の運用を実施しております。今後も定期的に認定試験を実施し、技術者の育成に努める所存です。また、幹部社員を対象としたマネジメント能力の強化を重点的に行うことで、原価、労務費等の管理を徹底し、どのような経営環境でも目標の利益率を確保できる体制を確立する所存です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社グループの生花祭壇事業が対象とする葬儀業界においては、一般に、少子高齢化社会が一段と進行する社会状況下において、葬儀件数の拡大が見込めるものの、葬儀の簡素化が進み、葬儀施行価格の全般的な低下傾向が見られます。葬儀施行価格の低下理由としては、身内だけで行う密葬が増加し、寺院関係への支払い額が減ったことや戒名代、会葬者の飲食代の低減などが中心であり、当社グループが取り扱う生花祭壇や供花は、葬儀施行価格の低下によって大きな影響を受けることはないものと思われま。当社グループは、生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案により他社との差別化や祭壇と什器の組み合わせによる葬儀空間演出の提案により、販売価格の低下を抑制するよう努めております。また、廉価な生花祭壇や供花の製造原価の低減を図るため平成23年3月に加工物流センターを開設し、高品質の確保と適正価格を実現しております。

しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格が著しく低下した場合、生花祭壇、供花等の販売価格も低下を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合他社の影響について

当社グループの生花祭壇事業では、当社グループが長年培った技術及びノウハウを駆使した生花祭壇や供花の制作を行っております。また、商品力のさらなる向上のため企画開発部を設置し、商品開発と営業戦略の連動による他社の追従を許さない事業展開を行っております。

現在のところ、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、全国展開をしている会社や生花卸売事業を保有している会社はなく、品質、教育体制、顧客基盤及び仕入での強みにおいて当社グループに優位性があるものと認識しております。このような当社グループの優位性を考慮した場合、当事業を推進していく上で、他社との競合が激化するような可能性は低いと考えております。しかしながら、将来において葬儀形態が著しく変化するなど情勢の変動があった場合には、当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの生花卸売事業は、生花祭壇事業の事業展開に合わせて要員を配置し、全国10箇所の中央及び地方卸売市場の買参権(購買参加者としての資格)を取得するとともに、全国15箇所の生産者とも適時に連絡を取りあっており、全国の相場情報を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

一般に、花卉業界の流通は、生産者から消費者に届くまでに卸売市場及び仲卸などの中間業者並びに小売業者が介在する形態となっておりますが、当社グループは、供給者と消費者を直結する発想で、前述の情報を収集分析し、最適な供給経路から有利な価格で仕入を行うビジネスモデルを構築しております。

しかしながら、平成21年4月から実施された卸売市場の手数料の自由化による価格競争やスケールメリットを狙う大手量販店や他業種からの参入等による企業間競争が激化した場合には、上記のビジネスモデルの優位性の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材育成(技術者)について

生花祭壇事業の技術者の養成は長時間を要します。当社では、技術認定委員会を設置し当社独自の研修体制にて技術教育を実施しておりますが、事業の急展開に技術者の養成が追いつかない場合や附带業務のためのパート・アルバイトが足りずに技術者が本来の業務に集中できない場合、その熟練度が不足する事態が想定されます。このような事態が生じた場合、十分な技術者を確保することが出来なくなり、当社グループの技術の優位性を維持することが困難となる可能性があります。

生産、仕入に影響を及ぼす天候・気候について

生花は、農産物の特性上、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産、収穫が著しく減少し市況価格が高騰すると、生花卸売事業での利益が増大するものの、一方で生花祭壇の原価が著しく上昇する可能性があります。このように、生花の市況相場が極端に高騰した状態が続いた場合は、生花祭壇事業の大幅な利益減少の可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ブライダル装花事業における外部環境について

近年当社として注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組（婚姻率10.4%）とピークを迎えた後、昭和53年に80万組を下回って以来、70万組前後で推移しています。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、平成17年以降は若干の増減を繰り返しており、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。しかしながら、婚姻適齢階層の結婚観の変化により婚姻件数は減少しないものの結婚式の件数の減少や結婚式にかかる費用が減少し、当社の事業であるブライダル装花単価が下落する可能性があります。

代表取締役及び取締役の債務保証について

現状におきまして、当社代表取締役及び取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証であります。

これら債務保証は条例での定め、卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、解消困難な状況であります。

その理由と致しましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また、地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例外を認めないため、代表者の連帯保証が必要となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでもありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

5 【経営上の重要な契約等】

| 締結年月 | 契約の名称 | 契約の締結当事者 | | 契約の概要 (期間、対価(率及び額)等) |
|----------|-------------------|--------------|---|--|
| | | 申請会社名又は子会社名等 | 相手先 | |
| 平成11年8月 | 取引契約(買参権) | 当社 | 福岡県花卉農業協同組合 地方卸売市場 福岡花市場 | 平成11年8月1日より2年間 (自動継続2年毎) |
| 平成14年2月 | 売買基本契約(買参権) | 当社 | 愛知県経済農業協同組合連合会 | 平成14年2月1日より1年間 (自動継続1年毎) |
| 平成14年4月 | 売買取引契約(買参権) | 当社 | 熊本県花き事業協同組合 地方卸売市場 肥後花市場 | 平成14年4月10日より1年間 (自動継続1年毎) |
| 平成15年10月 | 支払猶予の特約(買参権) | 当社 | 株式会社大田花き | 平成15年10月31日より1年間 (自動継続1年毎) |
| 平成16年11月 | 支払猶予の特約(買参権) | 当社 | 株式会社フラワーオークション ジャパン | 平成16年11月1日より1年間 (自動継続1年毎) |
| 平成17年2月 | 商品取引基本契約 (買参権) | 当社 | 鶴見花き卸売市場協同組合 | 平成17年2月2日より1年間 (自動継続1年毎) 株式会社なにわ花いちば 株式会社鶴見花き |
| 平成17年7月 | 取引契約(買参権) | 当社 | 仙台市中央卸売市場花き部卸売 業者仙台生花株式会社並びに株 式会社仙花 | 平成17年7月1日より1年間 (自動継続1年毎) |
| 平成17年12月 | 取引契約(買参権) | 当社 | 久留米花卉園芸農業協同組合 久留米花卉園芸地方卸売市場 | 平成22年1月1日より4年間 |
| 平成21年5月 | 業務委託契約 | 当社 | 株式会社サンライズ・ジャパン ドーモ株式会社 株式会社エス・ジェイ・フーズ | 平成21年9月1日より5年間 |

- (注) 1. 買参権とは、一般的には卸売市場でセリ取引に参加することができる権利を取得するための契約のことであり、中央卸売市場、地方卸売市場等その形態により契約方法は異なります。
2. 業務委託契約とは、恵比寿ガーデンプレイスにおけるウエディング事業にかかる装花等の販売及びこれに関連する業務についての契約であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加(前連結会計年度末比9.3%増)し、1,644百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加56百万円、受取手形及び掛売金の増加48百万円によるものであります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加（前連結会計年度末比6.2%増）し、1,079百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少191百万円、1年内償還予定の社債及び社債の増加50百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加215百万円によるものであります。

(純資産の状況)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加（前連結会計年度末比15.9%増）し、565百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加96百万円、自己株式の取得による減少38百万円、少数株主持分の増加17百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6%から30.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

生花祭壇事業において、国内、海外ともに受注件数が順調に推移し、また、ブライダル装花事業においては、前連結会計年度に開始した東京での事業が順調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は4,122百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(営業利益)

技術者育成にかかる人件費の増加の一方、管理部門の人件費の抑制、また、広告宣伝費等の削減により営業利益は183百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(経常利益)

熊本支店上部階層に有する賃貸不動産に係る家賃収入等により、当連結会計年度の営業外収益は17百万円（前年同期比15.1%減）となっております。また、支払利息等により、当連結会計年度の営業外費用は19百万円（前年同期比30.6%増）となっております。これらの結果、当連結会計年度の経常利益は181百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(当期純利益)

本社移転に伴う移転補償金の計上40百万円により、当連結会計年度の当期純利益は125百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は80,873千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

| | | | |
|---------------|-------|--|----------|
| (1) 生花祭壇事業 | | | |
| 車両運搬具 | 営業用車両 | | 61,960千円 |
| 工具、器具及び備品 | 冷蔵庫 | | 5,650千円 |
| (2) プライダル装花事業 | | | |
| 車両運搬具 | 営業用車両 | | 1,014千円 |
| (3) 全社共通 | | | |
| 建物及び構築物 | 内装工事 | | 3,303千円 |
| 車両運搬具 | 営業用車両 | | 1,110千円 |

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------------|--------------|--------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 車両運搬具 (千円) | 土地 (千円) [面積㎡] | リース資産 (千円) | 投資不動産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 本社 (東京都墨田区) | | 本社機能 | 4,197 | 874 | - | 22,774 | - | 16,062 | 43,909 | 24 (-) |
| 東京支店 (東京都葛飾区) | 生花祭壇 生花卸売 | 生産設備 販売設備 | 6,863 | 11,517 | - | - | - | 7,394 | 25,776 | 37 (17) |
| 神奈川支店 (川崎市宮前区) | 生花祭壇 | 生産設備 | 5,075 | 4,915 | - | - | - | 1,406 | 11,397 | 27 (10) |
| 熊本支店 (熊本県熊本市) | 生花祭壇 生花卸売 | 生産設備 販売設備 | 21,038 | 10,501 | 108,045 [1,365] | - | 60,564 | 2,788 | 202,937 | 25 (16) |
| 福岡支店 (福岡市東区) | 生花祭壇 生花卸売 | 生産設備 販売設備 | 1,559 | 5,060 | - | - | - | 405 | 7,026 | 17 (7) |
| 仙台支店 (仙台市宮城野区) | 生花祭壇 | 生産設備 | 1,233 | 7,270 | - | - | - | 3,133 | 11,638 | 15 (8) |
| 西東京支店 (埼玉県朝霞市) | 生花祭壇 | 生産設備 | 7,724 | 8,908 | - | - | - | 3,892 | 20,525 | 25 (13) |
| 大阪支店 (大阪府東大阪市) | 生花祭壇 | 生産設備 | 4,220 | 3,451 | - | - | - | 2,261 | 9,933 | 15 (8) |
| 加工物流センター (東京都葛飾区) | 生花祭壇 | 生産設備 | 1,653 | - | - | - | - | 5,499 | 7,153 | 4 (12) |
| (熊本県上益城郡益 城町) | | 遊休 | - | - | 14,796 [3,523] | - | - | - | 14,796 | - |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資不動産については、熊本支店の建物の一部を賃貸しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び商標権の合計であります。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-------------------|--------------|-------|----------------|-----------------|
| 本社 (東京都墨田区) | | 本社機能 | 1,023 | 26,265 |
| 東京支店 (東京都葛飾区) | 生花祭壇 生花卸売 | 車両運搬具 | 17,458 | 22,576 |
| 神奈川支店 (川崎市宮前区) | 生花祭壇 | 車両運搬具 | 9,626 | 19,518 |
| 熊本支店 (熊本県熊本市) | 生花祭壇 生花卸売 | 車両運搬具 | 5,308 | 3,566 |
| 福岡支店 (福岡市東区) | 生花祭壇 生花卸売 | 車両運搬具 | 5,437 | 4,172 |

| | | | | |
|----------------------|------|-------|--------|--------|
| 仙台支店 (仙台市宮城野区) | 生花祭壇 | 車両運搬具 | 5,458 | 8,581 |
| 西東京支店 (埼玉県朝霞市) | 生花祭壇 | 車両運搬具 | 10,932 | 17,334 |
| 大阪支店 (大阪府東大阪市) | 生花祭壇 | 車両運搬具 | 8,202 | 9,211 |
| 加工物流センター (東京都葛飾区) | 生花祭壇 | 車両運搬具 | 1,654 | 2,793 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|------------------|--------------|-------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 車両運搬具 (千円) | 土地 (千円) [面積㎡] | リース資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 株式会社クラウン ガーデネックス | 本社 (熊本県熊本市) | ブライダル 装花 | 生産設備 | 3,872 | 2 | - | 1,690 | 855 | 6,421 | 10 (2) |
| 株式会社クラウン ガーデネックス | 東京WS (東京都品川区) | ブライダル 装花 | 生産設備 | - | 921 | - | - | 686 | 1,607 | 2 (-) |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|-----------------|--------------|-------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 車両運搬具 (千円) | 土地 (千円) [面積㎡] | リース資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 美麗花壇股? 有限公司 | 本社 (台湾台北市) | 生花祭壇 生花卸売 | 生産設備 | 472 | - | - | - | 1,945 | 2,418 | 28 (-) |
| 美麗花壇股? 有限公司 | 新竹支店 (台湾新竹市) | 生花祭壇 | 生産設備 | - | - | - | - | 1,859 | 1,859 | 6 (-) |
| 美麗花壇股? 有限公司 | 台中支店 (台湾台中市) | 生花祭壇 | 生産設備 | - | - | - | - | 1,818 | 1,818 | 6 (-) |
| 美麗花壇股? 有限公司 | 高雄支店 (台湾高雄市) | 生花祭壇 | 生産設備 | - | - | - | - | 1,678 | 1,678 | 4 (-) |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年6月30日現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 88,000 |
| 計 | 88,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年9月22日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 25,380 | 25,380 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 当社は単元株制度は採用して おりません。 |
| 計 | 25,380 | 25,380 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年1月1日 (注)1 | 12,200 | 24,400 | | 208,340 | | 128,340 |
| 平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注)2 | 140 | 24,540 | 700 | 209,040 | 700 | 129,040 |
| 平成20年7月1日～ 平成21年6月30日 (注)2 | 60 | 24,600 | 300 | 209,340 | 300 | 129,340 |
| 平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注)2 | 508 | 25,108 | 2,540 | 211,880 | 2,540 | 131,880 |
| 平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注)2 | 272 | 25,380 | 1,360 | 213,240 | 1,360 | 133,240 |

(注) 1. 株式分割 (1:2)

2. 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 計 |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数(人) | | 2 | 10 | 10 | 4 | 2 | 1,697 | 1,725 |
| 所有株式数(株) | | 210 | 267 | 429 | 108 | 24 | 24,342 | 25,380 |
| 所有株式数の割合 (%) | | 0.83 | 1.05 | 1.69 | 0.43 | 0.09 | 95.91 | 100.00 |

(注) 自己株式4,032株は、「個人その他」に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|----------------------|--------------|------------------------------------|
| 三島 美佐夫 | 熊本県熊本市 | 9,500 | 37.43 |
| ビューティ花壇従業員持株会 | 東京都墨田区横網1丁目2番16号 | 974 | 3.84 |
| 三島 志子 | 熊本県熊本市 | 600 | 2.36 |
| 清水 康 | 東京都港区 | 500 | 1.97 |
| 株式会社河野メリクロン | 徳島県美馬市脇町大字北庄562-1 | 344 | 1.36 |
| 水野 裕是 | 東京都練馬区 | 313 | 1.23 |
| 中村 雅幸 | 埼玉県狭山市 | 300 | 1.18 |
| 佐藤 吉和 | 神奈川県横浜市瀬谷区 | 300 | 1.18 |
| 河野 通郎 | 徳島県美馬市 | 231 | 0.91 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 209 | 0.82 |
| 計 | | 13,271 | 52.29 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,032株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,032 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,348 | 21,348 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 発行済株式総数 | 25,380 | | |
| 総株主の議決権 | | 21,348 | |

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ビューティ花壇 | 東京都墨田区横網一丁目2番16号 | 4,032 | | 4,032 | 15.89 |
| 計 | | 4,032 | | 4,032 | 15.89 |

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|--------|-----------|
| 取締役会(平成22年8月10日)での決議状況 (取得期間平成22年8月11日～平成22年12月31日) | 1,500 | 67,500 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,032 | 38,164 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 468 | 29,335 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 31.2 | 43.46 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 31.2 | 43.46 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|--------|-----------|
| 取締役会(平成23年9月16日)での決議状況 (取得期間平成23年9月20日～平成23年12月31日) | 1,500 | 67,500 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 1,500 | 67,500 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 4,032 | | 4,032 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定した配当を継続することを目標としております。また、経営基盤の強化を図りつつ、配当水準と配当性向を勘案して総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましては、将来の国内外における事業展開などに充当する所存であります。

株主の皆様に対する利益還元としましては、原則として30%相当の配当性向を目安としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき普通配当2,000円を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払う。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決算年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成23年9月22日 定時株主総会決議 | 42,696 | 2,000 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 |
|-------|--------------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年6月 | 平成20年6月 | 平成21年6月 | 平成22年6月 | 平成23年6月 |
| 最高(円) | 500,000 171,000 | 128,000 | 59,800 | 51,000 | 45,900 |
| 最低(円) | 239,000 78,400 | 44,400 | 38,300 | 25,900 | 30,950 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 平成19年1月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 44,750 | 45,900 | 44,450 | 38,100 | 43,850 | 44,000 |
| 最低(円) | 39,000 | 41,500 | 33,450 | 36,300 | 38,000 | 38,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|---------------------------|---------|--------------|--|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 三 島 美佐夫 | 昭和24年7月17日生 | 昭和49年5月 ビューティ花壇創業(当社前身) 平成3年12月 有限会社三樹設立 代表取締役 平成9年1月 有限会社ビューティ花壇 代表取締役 社長 平成12年6月 株式会社へ組織変更 代表取締役社 長 平成15年8月 当社代表取締役会長 平成20年9月 当社取締役退任 平成20年10月 当社名誉会長 平成21年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任) | (注)3 | 9,500 |
| 常務取締役 | 事業本部長 | 舛 田 正 一 | 昭和45年1月23日生 | 平成2年6月 ビューティ花壇(当社前身)入社 平成17年6月 当社流通統括部長 平成18年7月 当社執行役員 平成19年9月 当社取締役流通統括部長 平成20年9月 当社取締役業務本部長兼流通統括部 長 平成21年10月 当社取締役業務本部長 平成22年4月 当社常務取締役経営企画室長兼業務 本部長 平成23年4月 当社常務取締役経営企画室長兼業務 本部長兼事業開発本部長 平成23年6月 当社常務取締役事業本部長兼新規事 業部長 平成23年9月 当社常務取締役事業本部長(現任) | (注)3 | 8 |
| 取締役 | 管理本部長兼 経営企画室長 | 須 浪 薫 | 昭和37年1月29日生 | 昭和57年4月 三洋電機株式会社入社 平成4年1月 株式会社セシール入社 平成18年8月 株式会社CSKシステムズ入社 平成19年6月 当社入社 平成19年7月 当社新規事業部長 平成21年10月 当社執行役員管理本部長兼広報・I R室長 平成22年9月 当社取締役管理本部長兼広報・I R室長 平成23年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室 長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 柳 本 信一郎 | 昭和12年10月18日生 | 昭和44年4月 日本航空株式会社(現 株式会社日 本航空)入社 平成2年4月 同社ベルリン支店長 平成11年9月 エアチャーターインターナショナル 株式会社設立 代表取締役副社長 平成15年9月 当社監査役 平成22年2月 エアチャーターインターナショナル 株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年9月 当社取締役(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | ソリューショ ン本部長兼事 業開発部長 | 青木 啓 | 昭和36年5月8日生 | 昭和61年4月 蝶理株式会社 入社 平成10年4月 株式会社アライド 入社 平成18年6月 当社入社 平成21年10月 当社管理本部総務課長 平成22年11月 当社経営企画室副室長 平成23年6月 当社事業本部新規事業部海外事業推 進課長 平成23年9月 当社取締役ソリューション本部長兼 事業開発部長(現任) | (注)4 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|--------|--------------|--|-------|--------------|
| 常勤監査役 | | 大山 亨 | 昭和42年 8月24日生 | 平成3年4月 山一證券株式会社入社 平成10年4月 富士証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 平成13年3月 H S B C証券会社東京支店入社 平成15年7月 有限会社トラスティ・コンサルティング設立 代表取締役 平成15年10月 ウインテスト株式会社 監査役(現任) 平成16年6月 フィンテックグローバル株式会社 監査役(現任) 平成17年4月 株式会社トラスティ・コンサルティング設立 代表取締役(現任) 平成20年1月 株式会社アールエイジ 監査役(現任) 平成20年9月 当社常勤監査役(現任) | (注) 5 | |
| 常勤監査役 | | 亀井 浩太郎 | 昭和12年 1月13日生 | 平成3年7月 陸上自衛隊退官 平成3年8月 株式会社東芝入社 特定システム開発部部长 平成16年2月 当社常勤監査役 平成20年9月 当社監査役 平成22年9月 当社常勤監査役(現任) | (注) 6 | |
| 監査役 | | 西川 泰史 | 昭和43年 2月29日生 | 平成3年10月 デフタパートナーズ(ベンチャーキャピタル)入社 平成5年8月 中央青山監査法人(PwC)入所 平成11年5月 中央青山監査法人(PwC)台北事務所駐在 平成16年9月 中央青山監査法人(PwC)退所 Nishikawa Associates Co., Ltd.設立 代表取締役(現任) 平成17年2月 西川企業管理顧問有限公司 代表取締役(現任) 平成21年5月 友達顧問有限公司 代表取締役(現任) 平成22年9月 当社監査役(現任) | (注) 7 | |
| 計 | | | | | | 9,508 |

- (注) 1. 取締役 柳本信一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 大山亨、亀井浩太郎及び西川泰史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年9月24日開催の定時株主総会の終結時から2年間
4. 取締役青木啓は辞任した取締役の増員として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任取締役の任期の満了する時である平成22年9月24日開催の定時株主総会の終結時から2年間であります。
5. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間
6. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間
7. 監査役西川泰史は辞任した監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時である平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間であります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、ソリューション本部事業開発部加工物流センター長 西村勝美、事業本部企画開発部長 岩下貴宏、管理本部財務経理部長 中川清で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業の社会性を考慮しながら公正かつ透明性の高い経営体制を確立することがコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると認識し、経営執行機能と経営監視機能を分離しつつ経営監視機能を強化することがガバナンス体制整備の基本方針であると認識しております。当社は取締役会を当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関と位置付け、業務執行における迅速な意思決定を図るとともに、監査役会によるそれらの監査・監督の実効性を高めることができる体制の整備に努めております。

イ 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、グループ全体の経営方針・経営戦略を決定する最高意思決定機関として、迅速な意思決定を行っております。グループ経営資源の最適な配置と効率的な運用を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、業務執行において専門性の高い部門については取締役を補佐することを目的に、執行役員3名を選任しております。なお、取締役会は、原則月1回定時取締役会を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

ロ 監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・執行役員・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、内部監査室による内部監査へ同行し往査するとともに、代表取締役社長と定期的にミーティングを行うなど実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。なお、監査役会は原則月1回開催しております。

ハ 経営会議

経営会議は、当社代表取締役社長、各本部長及び経営企画室長が出席し、各本部の業務執行状況について監督すると共に、成長に向けた活発な意見交換等を行っております。また、各本部の営業及び業績に関する事項の他、共通課題などを意見交換し、情報の共有を図っております。なお、経営企画会議は原則月1回開催しております。

ニ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

すべての役職員は、内部統制システム構築の基本方針やコンプライアンス・マニュアルの他、業務全般にわたる社内規程に従って経営を執行、あるいは各自の業務を遂行しております。また、決裁権限についても社内規程により基準が定められており、社長を含む各役職に応じた権限範囲、取締役会において決議される範囲が明確になっております。

また、コンプライアンス室が当社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程により経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することによって適切なリスク対応を図っております。

法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制をとっております。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス・マニュアルをすべての役職員に周知徹底させる体制を構築しております。

へ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査人3名が在籍しております。内部監査規程及び年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度構築状況、ならびに業務全般が関連法令、定款及び諸規程に従い適切に運営されているか否かを監査することを目的に、内部監査を実施し、代表取締役社長へ報告しております。当該報告書の写しは監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しております。

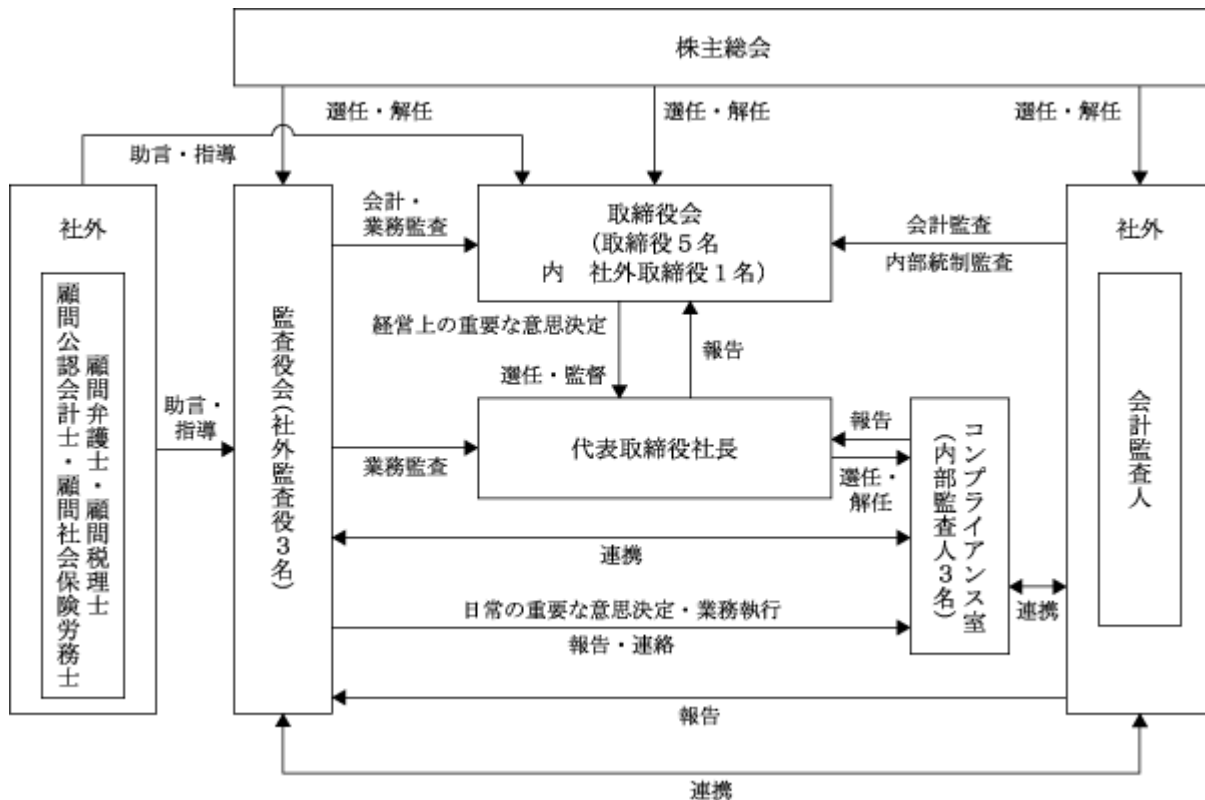
監査役及び会計監査人とは定期的な打合せを実施し、監査計画をすりあわせるとともに、内部監査結果等について相互に情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名です。また、社外監査役は3名です。

当社は、経営の意思決定及び業務執行の機能を持つ取締役会に対し、社外取締役及び社外監査役が出席することで、会社の経営計画や重要事項の業務執行状況の監視機能を十分発揮できる体制を整えております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役は3名は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。企業統治において果たす機能及び役割につきましては、社外取締役1名及び社外監査役3名のこれまでに国内外で培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に独立的な視点から経営監視への寄与及び適切なアドバイスを期待しております。また、コンプライアンスや適切なリスク管理の確保等業務に対する知識と経験を有していることから選任しております。取締役会においては、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においても、業務の適正性を確保するための発言・提言を行っております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 73,001 | 73,001 | - | - | - | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | - | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 11,700 | 11,700 | - | - | - | 4 |

(注) 1. 上記には、退任した取締役1名分を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人よつば総合事務所に委嘱しております。同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。監査役とは四半期決算及び年度末決算の監査について定期的にミーティングを開催している他、内部監査室を含め、各監査計画をすりあわせるなど、必要に応じて随時打合せを実施しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(所属)継続年数

指定社員・業務執行社員 公認会計士 神門 剛

指定社員・業務執行社員 公認会計士 吉田 麻利

注) いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 その他9名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

八 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 29,000 | | 13,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 29,000 | | 13,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である美麗花壇股? 有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬627千円、非監査業務に基づく報酬570千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表については、監査法人よつば総合事務所による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

| | |
|----------------------------------|--------------|
| 第14期連結会計年度の連結財務諸表及び第14期事業年度の財務諸表 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 第15期連結会計年度の連結財務諸表及び第15期事業年度の財務諸表 | 監査法人よつば総合事務所 |

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称 監査法人よつば総合事務所

退任する監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成22年9月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年9月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成22年9月24日開催予定の第14期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として監査法人よつば総合事務所を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 458,947 | 515,811 |
| 受取手形及び売掛金 | 387,147 | 435,351 |
| 商品 | 6,318 | 2,762 |
| 仕掛品 | 463 | 198 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,314 | 11,554 |
| 繰延税金資産 | 6,193 | 4,569 |
| その他 | 72,568 | 68,545 |
| 貸倒引当金 | 3,160 | 3,140 |
| 流動資産合計 | 942,793 | 1,035,653 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 121,908 | 114,295 |
| 減価償却累計額 | 54,627 | 56,382 |
| 建物及び構築物(純額) | 67,280 | 57,913 |
| 車両運搬具 | 6,061 | 64,796 |
| 減価償却累計額 | 5,028 | 11,373 |
| 車両運搬具(純額) | 1,032 | 53,423 |
| 工具、器具及び備品 | 138,554 | 140,727 |
| 減価償却累計額 | 97,782 | 106,591 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 40,772 | 34,135 |
| リース資産 | 33,409 | 33,409 |
| 減価償却累計額 | 2,363 | 8,944 |
| リース資産(純額) | 31,045 | 24,465 |
| 土地 | 122,842 | 122,842 |
| その他 | - | 1,928 |
| 有形固定資産合計 | 262,973 | 294,708 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 30,725 | - |
| その他 | 277 | 15,625 |
| 無形固定資産合計 | 31,003 | 15,625 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 140,906 | 161,502 |
| 繰延税金資産 | 14,156 | 23,692 |
| その他 | 130,653 | 135,114 |
| 貸倒引当金 | 18,185 | 21,670 |
| 投資その他の資産合計 | 267,532 | 298,638 |
| 固定資産合計 | 561,508 | 608,971 |
| 資産合計 | 1,504,301 | 1,644,625 |

| | 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 82,626 | 75,783 |
| 短期借入金 | 231,700 | 40,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 125,939 | 193,560 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 70,000 |
| 未払金 | 61,379 | 69,720 |
| 未払法人税等 | 54,398 | 39,905 |
| その他 | 102,323 | 108,826 |
| 流動負債合計 | 708,367 | 598,295 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 65,000 | 95,000 |
| 長期借入金 | 202,000 | 350,064 |
| リース債務 | 26,222 | 19,398 |
| 退職給付引当金 | 11,634 | 14,369 |
| その他 | 3,591 | 2,483 |
| 固定負債合計 | 308,447 | 481,315 |
| 負債合計 | 1,016,815 | 1,079,611 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 211,880 | 213,240 |
| 資本剰余金 | 131,880 | 133,240 |
| 利益剰余金 | 212,000 | 308,722 |
| 自己株式 | 104,687 | 142,851 |
| 株主資本合計 | 451,072 | 512,350 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 6,206 | 7,301 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,206 | 7,301 |
| 少数株主持分 | 42,619 | 59,964 |
| 純資産合計 | 487,486 | 565,013 |
| 負債純資産合計 | 1,504,301 | 1,644,625 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 4,021,182 | 4,122,743 |
| 売上原価 | 3,082,346 | 3,318,376 |
| 売上総利益 | 938,836 | 804,366 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 735,674 | ¹ 621,198 |
| 営業利益 | 203,161 | 183,167 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,159 | 479 |
| 受取地代家賃 | 11,179 | 11,088 |
| 補助金収入 | 2,460 | 2,158 |
| 為替差益 | 4,012 | - |
| その他 | 2,228 | 4,144 |
| 営業外収益合計 | 21,039 | 17,871 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,807 | 10,734 |
| 不動産賃貸費用 | 4,139 | 3,965 |
| 為替差損 | - | 1,112 |
| その他 | 2,991 | 3,693 |
| 営業外費用合計 | 14,939 | 19,505 |
| 経常利益 | 209,261 | 181,533 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ² 1,507 |
| 償却債権取立益 | 339 | - |
| 移転補償金 | - | ³ 40,271 |
| 特別利益合計 | 339 | 41,778 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁴ 4,524 | ⁴ 7,970 |
| 災害による損失 | - | 3,225 |
| 前期損益修正損 | ⁵ 15,558 | - |
| リース解約損 | 7,129 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 2,347 |
| その他 | 391 | 2,716 |
| 特別損失合計 | 27,604 | 16,261 |
| 税金等調整前当期純利益 | 181,997 | 207,050 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,018 | 71,059 |
| 法人税等調整額 | 1,203 | 7,910 |
| 法人税等合計 | 71,815 | 63,148 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 143,901 |
| 少数株主利益 | 14,795 | 18,439 |
| 当期純利益 | 95,386 | 125,462 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 143,901 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | - | 1,095 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 1,095 |
| 包括利益 | - | ₁ 142,806 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 124,914 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 17,891 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 209,340 | 211,880 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,540 | 1,360 |
| 当期変動額合計 | 2,540 | 1,360 |
| 当期末残高 | 211,880 | 213,240 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 129,340 | 131,880 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,540 | 1,360 |
| 当期変動額合計 | 2,540 | 1,360 |
| 当期末残高 | 131,880 | 133,240 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 125,100 | 212,000 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,487 | 28,740 |
| 当期純利益 | 95,386 | 125,462 |
| 当期変動額合計 | 86,899 | 96,721 |
| 当期末残高 | 212,000 | 308,722 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | 104,687 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 104,687 | 38,164 |
| 当期変動額合計 | 104,687 | 38,164 |
| 当期末残高 | 104,687 | 142,851 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 463,780 | 451,072 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,080 | 2,720 |
| 剰余金の配当 | 8,487 | 28,740 |
| 当期純利益 | 95,386 | 125,462 |
| 自己株式の取得 | 104,687 | 38,164 |
| 当期変動額合計 | 12,707 | 61,277 |
| 当期末残高 | 451,072 | 512,350 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 7,100 | 6,206 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 894 | 1,095 |
| 当期変動額合計 | 894 | 1,095 |
| 当期末残高 | 6,206 | 7,301 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 7,100 | 6,206 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 894 | 1,095 |
| 当期変動額合計 | 894 | 1,095 |
| 当期末残高 | 6,206 | 7,301 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 26,930 | 42,619 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15,689 | 17,344 |
| 当期変動額合計 | 15,689 | 17,344 |
| 当期末残高 | 42,619 | 59,964 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 483,610 | 487,486 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,080 | 2,720 |
| 剰余金の配当 | 8,487 | 28,740 |
| 当期純利益 | 95,386 | 125,462 |
| 自己株式の取得 | 104,687 | 38,164 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,583 | 16,249 |
| 当期変動額合計 | 3,875 | 77,526 |
| 当期末残高 | 487,486 | 565,013 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 181,997 | 207,050 |
| 減価償却費 | 56,476 | 55,931 |
| 差入保証金償却額 | - | 3,412 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 2,347 |
| 長期前払費用償却額 | 8,368 | 10,869 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,652 | 3,480 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 1,871 | 2,735 |
| 株主優待引当金の増減額（ は減少） | 3,500 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,173 | 493 |
| 受取賃貸料 | 11,179 | 11,088 |
| 補助金収入 | 2,460 | 2,158 |
| 支払利息 | 7,807 | 10,734 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 4,524 | 6,463 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 33,288 | 49,283 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 7,318 | 6,580 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 2,975 | 617 |
| 投資その他の資産の増減額（ は増加） | 6,476 | - |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 17,770 | 6,191 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 14,657 | 9,100 |
| その他 | 5,993 | 5,064 |
| 小計 | 233,747 | 253,936 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,666 | 493 |
| 賃貸料の受取額 | 8,560 | 8,643 |
| 補助金の受取額 | 2,460 | 2,158 |
| 利息の支払額 | 8,009 | 10,023 |
| 法人税等の支払額 | 23,656 | 84,068 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 214,768 | 171,140 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 60,000 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,000 | - |
| 貸付けによる支出 | 7,201 | 2,420 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,141 | 5,014 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 23,702 | 76,074 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | - | 1,952 |
| 差入保証金の差入による支出 | 8,344 | 57,191 |
| 差入保証金の回収による収入 | 14,861 | 30,908 |
| 保険積立金の積立による支出 | - | 17,459 |
| その他 | 10 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 41,744 | 115,280 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 812,241 | 300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 810,541 | 491,200 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 515,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 98,014 | 299,316 |
| 社債の発行による収入 | - | 100,000 |
| 社債の償還による支出 | 110,000 | 50,000 |
| 株式の発行による収入 | 5,080 | 2,720 |
| 自己株式の取得による支出 | 104,687 | 38,164 |
| 配当金の支払額 | 8,487 | 28,740 |
| その他 | 13,211 | 7,586 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 27,621 | 2,713 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,272 | 1,708 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 230,163 | 56,863 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 228,784 | 458,947 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 458,947 | 515,811 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 美麗花壇股? 有限公司 株式会社クラウンガーデネックス | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の美麗花壇股? 有限公司の決算日は3月31日、株式会社クラウンガーデネックスの決算日は5月31日であり、連結決算日と異なっております。当連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品・原材料・貯蔵品 同左 b 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|----|--|--|
| | <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は子会社の事業年度における期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|----------------------------|--|--|
| | (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。 | (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3,630千円減少し、税金等調整前当期純利益が5,977千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が5,977千円減少しております。</p> <p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>当連結会計年度よりプライダル装花事業売上に対応する販売費及び一般管理費を売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、原価構造の見直しに伴い売上与売上原価の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ当連結会計年度の売上原価は105,802千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで有形固定資産の「工具、器具及び備品」に含めて表示しておりました「リース資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「リース資産」は2,705千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「リース債務」は2,414千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は1,838千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度の残高は15,141千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度の残高は2,513千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示することにしました。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) |
|--|--|
| 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び株式会社三菱東京UFJ銀行と売掛活用ファシリティ契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。 | 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。 |
| 当座貸越極度額 550,000千円 | 当座貸越極度額 550,000千円 |
| ファシリティ契約 50,000千円 | 借入実行残高 千円 |
| 借入実行残高 50,000千円 | 差引額 550,000千円 |
| 差引額 550,000千円 | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | 1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 役員報酬 85,975千円 | 役員報酬 92,596千円 |
| 給料手当 200,588千円 | 給料手当 160,476千円 |
| 顧問料 83,275千円 | 顧問料 56,441千円 |
| 減価償却費 30,994千円 | 減価償却費 20,813千円 |
| 貸倒引当金繰入額 3,734千円 | 貸倒引当金繰入額 3,480千円 |
| 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 |
| ソフトウェア 3,497千円 | 車両運搬具 1,507千円 |
| 電話加入権 778千円 | 3 移転補償金は、本社移転に伴う補償金であります。 |
| その他 249千円 | 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 |
| 計 4,524千円 | 建物及び構築物 6,405千円 |
| 5 過年度における従業員の休日未消化分について、精算を行ったものであります。 | 工具、器具及び備品 1,124千円 |
| | その他 440千円 |
| | 計 7,970千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 95,833 千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 15,242 |
| 計 | 111,076 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

| | |
|----------|--------|
| 為替換算調整勘定 | 894 千円 |
| 計 | 894 |

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度 末株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度 末株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 24,600 | 508 | | 25,108 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | | 3,000 | | 3,000 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加508株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 8,487,000 | 345 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年9月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 28,740,400 | 利益剰余金 | 1,300 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月27日 |

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度 末株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度 末株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 25,108 | 272 | | 25,380 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 3,000 | 1,032 | | 4,032 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加272株は、ストック・オプションの行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年9月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 28,740,400 | 1,300 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年9月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 42,696,000 | 利益剰余金 | 2,000 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金 458,947 | 現金及び預金 515,811 |
| 現金及び現金同等物 458,947 | 現金及び現金同等物 515,811 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|-------|--------|--------|--------|-----------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|--------|--------|-------|-----------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|---------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|---------|-----|----------|----|----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67,930</td> <td>46,369</td> <td>21,560</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,307</td> <td>5,719</td> <td>2,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,238</td> <td>52,089</td> <td>24,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,732千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,339千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,827千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 67,930 | 46,369 | 21,560 | 工具、器具及び備品 | 8,307 | 5,719 | 2,587 | 合計 | 76,238 | 52,089 | 24,148 | 1年内 | 16,175千円 | 1年超 | 14,556千円 | 合計 | 30,732千円 | 支払リース料 | 23,494千円 | 減価償却費相当額 | 15,545千円 | 支払利息相当額 | 7,339千円 | 1年内 | 10,356千円 | 1年超 | 24,470千円 | 合計 | 34,827千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67,930</td> <td>58,805</td> <td>9,125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,307</td> <td>6,885</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,238</td> <td>65,691</td> <td>10,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,382千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,341千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,730千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 67,930 | 58,805 | 9,125 | 工具、器具及び備品 | 8,307 | 6,885 | 1,421 | 合計 | 76,238 | 65,691 | 10,547 | 1年内 | 11,190千円 | 1年超 | 3,191千円 | 合計 | 14,382千円 | 支払リース料 | 21,731千円 | 減価償却費相当額 | 14,276千円 | 支払利息相当額 | 4,341千円 | 1年内 | 9,081千円 | 1年超 | 12,649千円 | 合計 | 21,730千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 67,930 | 46,369 | 21,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 8,307 | 5,719 | 2,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 76,238 | 52,089 | 24,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 16,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 23,494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 15,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 67,930 | 58,805 | 9,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 8,307 | 6,885 | 1,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 76,238 | 65,691 | 10,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 21,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 14,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客である取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、主要な取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金、社債は流動性のリスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰計画を作成し定期的に更新することにより管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当期連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 458,947 | 458,947 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 387,147 | 387,147 | |
| (3) 差入保証金 | 123,759 | 118,510 | 5,248 |
| 資産計 | 969,854 | 964,605 | 5,248 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 82,626 | 82,626 | |
| (2) 短期借入金 | 231,700 | 231,700 | |
| (3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) | 327,940 | 330,476 | 2,536 |
| (4) 社債 (1年内償還予定の社債含む) | 115,000 | 115,361 | 361 |
| (5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む) | 32,879 | 33,780 | 900 |
| 負債計 | 790,146 | 793,945 | 3,798 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------------|
| (3) 差入保証金 | 17,147 |

差入保証金の一部については、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|-----------|----------|-------------|--------------|----------|
| 現金及び預金 | 458,947 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 387,147 | | | |
| 差入保証金 | 37,048 | 59,708 | 5,246 | 21,756 |
| 合計 | 883,142 | 59,708 | 5,246 | 21,756 |

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客である取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、主要な取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金、社債は流動性のリスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰計画を作成し定期的に更新することにより管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日(当期連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 515,811 | 515,811 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 435,351 | 435,351 | |
| (3) 差入保証金 (1年内回収予定の差入保証金を含む) | 164,574 | 158,520 | 6,053 |
| 資産計 | 1,115,737 | 1,109,683 | 6,053 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 75,783 | 75,783 | |
| (2) 短期借入金 | 40,500 | 40,500 | |
| (3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) | 543,624 | 546,627 | 3,003 |
| (4) 社債 (1年内償還予定の社債含む) | 165,000 | 164,550 | 449 |
| 負債計 | 824,907 | 827,461 | 2,554 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含んでおりません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------------|
| (3) 差入保証金 | 17,928 |

差入保証金の一部については、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|-----------|----------|-----------------|------------------|----------|
| 現金及び預金 | 515,811 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 435,351 | | | |
| 差入保証金 | 29,435 | 106,100 | 8,774 | 20,264 |
| 合計 | 980,599 | 106,100 | 8,774 | 20,264 |

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務(千円) | 11,634 | 14,369 |
| 退職給付引当金(千円) | 11,634 | 14,369 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 2,055 | 3,960 |
| 勤務費用(千円) | 2,055 | 3,960 |

(注) 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

第1回新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年9月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。その後、平成18年2月10日の取締役会の決議により、平成18年3月1日に発行しております。

第1回新株予約権の内容は、次のとおりであります。

| | 第1回ストック・オプション |
|------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員111名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 1,200株 |
| 付与日 | 平成17年9月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年9月27日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年9月27日～平成19年9月28日 |
| 権利行使期間 | 平成19年9月28日～平成22年9月28日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第1回ストック・オプション |
|-----------|---------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | |
| 付与 | |
| 失効 | |
| 権利確定 | |
| 未確定残 | |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 906 |
| 権利確定 | |
| 権利行使 | 508 |
| 失効 | |
| 未行使残 | 398 |

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 第1回ストック・オプション |
|------------------|---------------|
| 権利行使価格 (円) | 10,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 38,846 |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | |

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

第1回新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年9月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。その後、平成18年2月10日の取締役会の決議により、平成18年3月1日に発行しております。

第1回新株予約権の内容は、次のとおりであります。

| | 第1回ストック・オプション |
|------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員111名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 1,200株 |
| 付与日 | 平成17年9月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年9月27日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成17年9月27日～平成19年9月28日 |
| 権利行使期間 | 平成19年9月28日～平成22年9月28日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第1回ストック・オプション |
|-----------|---------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | |
| 付与 | |
| 失効 | |
| 権利確定 | |
| 未確定残 | |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 398 |
| 権利確定 | |
| 権利行使 | 272 |
| 失効 | 126 |
| 未行使残 | |

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 第1回ストック・オプション |
|------------------|---------------|
| 権利行使価格 (円) | 10,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 36,710 |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | |

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (平成23年6月30日) |
|--|--|
| <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 4,826千円</p> <p>貸倒引当金超過額 740千円</p> <p>その他 645千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金超過額 5,146千円</p> <p>退職給付引当金 4,700千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 20,013千円</p> <p>のれん償却額 885千円</p> <p>減損損失 1,474千円</p> <p>長期前払費用 2,885千円</p> <p>その他 832千円</p> <p>繰延税金資産小計 42,149千円</p> <p>評価性引当額 21,780千円</p> <p>繰延税金資産合計 20,368千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 18千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 20,350千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 6,193千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 14,156千円</p> | <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 3,107千円</p> <p>貸倒引当金超過額 932千円</p> <p>その他 508千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金超過額 8,106千円</p> <p>退職給付引当金 5,805千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 16,812千円</p> <p>減損損失 1,474千円</p> <p>長期前払費用 6,348千円</p> <p>資産除去債務 2,242千円</p> <p>その他 1,627千円</p> <p>繰延税金資産小計 46,966千円</p> <p>評価性引当額 18,725千円</p> <p>繰延税金資産合計 28,240千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 20千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 28,261千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 4,569千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 23,692千円</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5 "</p> <p>住民税均等割等 1.5 "</p> <p>税務上の繰越欠損金の充当 2.3 "</p> <p>海外子会社税率差異 3.0 "</p> <p>その他 0.6 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5%</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 "</p> <p>住民税均等割等 1.5 "</p> <p>税務上の繰越欠損金の充当 1.8 "</p> <p>連結子会社との税率差異 6.1 "</p> <p>収用等の特別控除 6.2 "</p> <p>その他 0.6 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%</p> |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

| | 生花祭壇 事業 (千円) | 生花卸売 事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,059,057 | 762,038 | 200,087 | 4,021,182 | | 4,021,182 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 921,962 | 19,019 | 940,981 | 940,981 | |
| 計 | 3,059,057 | 1,684,000 | 219,106 | 4,962,164 | 940,981 | 4,021,182 |
| 営業費用 | 2,598,506 | 1,525,985 | 222,713 | 4,347,206 | 529,184 | 3,818,021 |
| 営業利益(又は営業損失 ()) | 460,551 | 158,014 | 3,607 | 614,958 | 411,797 | 203,161 |
| ・資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 625,370 | 126,674 | 208,122 | 960,168 | 544,133 | 1,504,301 |
| 減価償却費 | 25,684 | 4,504 | 3,283 | 33,472 | 24,524 | 57,997 |
| 資本的支出 | 16,622 | 1,407 | 2,963 | 20,994 | 33,173 | 54,167 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 生花祭壇事業.....生花祭壇、供花
- (2) 生花卸売事業.....菊、胡蝶蘭などの生花
- (3) その他ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花、園芸装飾、造園等の緑化事業商品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,130千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は612,843千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

[前へ](#) [次へ](#)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,857,738 | 163,444 | 4,021,182 | | 4,021,182 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8 | 144,052 | 144,060 | 144,060 | |
| 計 | 3,857,746 | 307,496 | 4,165,243 | 144,060 | 4,021,182 |
| 営業費用 | 3,314,451 | 234,811 | 3,549,263 | 268,758 | 3,818,021 |
| 営業利益 | 543,294 | 72,684 | 615,979 | 412,818 | 203,161 |
| ・資産 | 847,519 | 101,282 | 948,802 | 555,499 | 1,504,301 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,130千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は612,843千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開しており、「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」及び「ブライダル装花事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業 : 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を生産して販売する事業

生花卸売事業 : 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業

ブライダル装花事業 : 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------|------------|------------|---------------|-----------|-------------|-----------|-------------|----------------------------|
| | 生花祭壇 事業 | 生花卸売 事業 | ブライダル 装花事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,059,057 | 762,038 | 181,347 | 4,002,443 | 18,739 | 4,021,182 | | 4,021,182 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 921,962 | 19,019 | 940,981 | | 940,981 | 940,981 | |
| 計 | 3,059,057 | 1,684,000 | 200,367 | 4,943,425 | 18,739 | 4,962,164 | 940,981 | 4,021,182 |
| セグメント利益又は損 失() | 486,365 | 163,373 | 2,416 | 647,322 | 1,089 | 648,412 | 445,251 | 203,161 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 25,684 | 4,504 | 3,283 | 33,472 | | 33,472 | 24,524 | 57,997 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 16,622 | 1,407 | 2,963 | 20,994 | | 20,994 | 33,173 | 54,167 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プランツスケープ事業等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 445,251千円には、セグメント間取引消去44千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 445,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管
理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------|------------|------------|---------------|-----------|-------------|-----------|-------------|----------------------------|
| | 生花祭壇 事業 | 生花卸売 事業 | プライダル 装花事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,167,096 | 729,829 | 225,583 | 4,122,509 | 233 | 4,122,743 | | 4,122,743 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 891,832 | 13,137 | 904,969 | | 904,969 | 904,969 | |
| 計 | 3,167,096 | 1,621,662 | 238,721 | 5,027,479 | 233 | 5,027,713 | 904,969 | 4,122,743 |
| セグメント利益又は損 失() | 446,824 | 167,565 | 4,769 | 619,159 | 747 | 618,411 | 435,244 | 183,167 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 33,062 | 2,939 | 2,607 | 38,609 | | 38,609 | 17,321 | 55,931 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 71,638 | | 1,674 | 73,312 | | 73,312 | 7,560 | 80,873 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プランツスケープ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 435,244千円には、セグメント間取引消去57千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 435,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第3四半期連結累計期間まで生花祭壇事業及び生花卸売事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度末より、生花祭壇事業、生花卸売事業及びプライダル装花事業の3つを報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|----------------|-----|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 ・役員 | 三島美佐夫 | | | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 42.9 | 債務被保証 | 当社生花仕入債務等に対する債務被保証(1) | 39,396 | | |
| 役員 | 舛田正一 | | | 当社常務取締役 | (被所有) 直接 0.04 | 債務被保証 | 当社生花仕入債務等に対する債務被保証(1) | 10,728 | | |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 買掛金39,396千円の仕入債務等は、株式会社なにわ花いちば及び株式会社大田花き及び株式会社フラワーオークションジャパン及び愛知県経済農業協同組合連合会及び久留米花卉園芸農業協同組合及び宮城県花卉商業協同組合並びに福岡県花卉農業協同組合であり、代表取締役社長である三島美佐夫の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 買掛金10,728千円の仕入債務等は、株式会社大田花き及び福岡県花卉農業協同組合であり、常務取締役である舛田正一の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|----------------|-----|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 ・役員 | 三島美佐夫 | | | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 44.5 | 債務被保証 | 当社生花仕入債務等に対する債務被保証(1) | 35,757 | | |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 買掛金35,757千円の仕入債務等は、株式会社なにわ花いちば及び株式会社大田花き及び株式会社フラワーオークションジャパン及び熊本県花き事業協同組合及び福岡県花卉農業協同組合であり、代表取締役社長である三島美佐夫の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 20,122円42銭 | 1株当たり純資産額 | 23,657円91銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 3,959円50銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 5,830円51銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 3,886円48銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 5,813円54銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 95,386 | 125,462 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 95,386 | 125,462 |
| 期中平均株式数(株) | 24,090 | 21,518 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 452 | 62 |
| (うち新株予約権(株)) | (452) | (62) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|--|
| <p>(自己株式の取得の決議)</p> <p>当社は、平成22年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を推進するため。</p> <p>2. 決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500株(上限)</p> <p>(3) 取得価格の総額 67,500千円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年8月11日から平成22年12月31日まで</p> | <p>(自己株式の取得の決議)</p> <p>当社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を推進するため。</p> <p>2. 決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500株(上限)</p> <p>(3) 取得価格の総額 67,500千円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成23年9月20日から平成23年12月31日まで</p> |

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------------|------------------|------------|---------------------|---------------------|-----------|-------|------------|
| 株式会社ビューティ花壇 | 第2回期限前償還条項付無担保社債 | 平成19年1月10日 | 80,000 (40,000) | 40,000 (40,000) | 0.624 | 無担保社債 | 平成24年1月10日 |
| 株式会社ビューティ花壇 | 第3回無担保社債 | 平成23年3月31日 | () | 100,000 (20,000) | 0.710 | 無担保社債 | 平成28年3月31日 |
| 株式会社クラウンガーデネックス | 第1回無担保社債 | 平成20年9月30日 | 35,000 (10,000) | 25,000 (10,000) | 0.588 | 無担保社債 | 平成25年9月30日 |
| 合計 | | | 115,000 (50,000) | 165,000 (70,000) | | | |

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 利率は、期間における加重平均利率を記載しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 70,000 | 30,000 | 25,000 | 20,000 | 20,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 231,700 | 40,500 | 1.5 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 125,939 | 193,560 | 1.52 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 6,657 | 6,823 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 202,000 | 350,064 | 1.4 | 平成24年～平成28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 26,222 | 19,398 | | 平成26年～平成27年 |
| 合計 | 592,519 | 610,346 | | |

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 175,960 | 133,378 | 31,636 | 9,090 |
| リース債務 | 6,993 | 7,168 | 5,236 | |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 | 第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 |
|------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 992,589 | 1,054,538 | 1,043,562 | 1,032,053 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額(千円) | 26,272 | 79,313 | 40,566 | 60,898 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 8,875 | 60,697 | 21,064 | 34,824 |
| 1株当たり四半期純利益金 額(円) | 404.77 | 2,830.57 | 986.72 | 1,631.29 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 386,184 | 382,792 |
| 受取手形 | 937 | - |
| 売掛金 | 342,294 | 380,523 |
| 商品 | 5,380 | 2,847 |
| 仕掛品 | 463 | 198 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,297 | 8,809 |
| 前払費用 | 20,002 | 19,083 |
| 預け金 | 29,900 | 30,500 |
| 繰延税金資産 | 5,925 | 4,517 |
| 短期貸付金 | 5,018 | 4,964 |
| その他 | 6,379 | 9,611 |
| 貸倒引当金 | 2,601 | 2,489 |
| 流動資産合計 | 813,184 | 841,358 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 105,286 | 97,750 |
| 減価償却累計額 | 43,779 | 44,425 |
| 建物(純額) | 61,507 | 53,325 |
| 構築物 | 4,860 | 4,860 |
| 減価償却累計額 | 4,617 | 4,617 |
| 構築物(純額) | 243 | 243 |
| 車両運搬具 | 3,854 | 63,727 |
| 減価償却累計額 | 3,317 | 11,227 |
| 車両運搬具(純額) | 536 | 52,499 |
| 工具、器具及び備品 | 119,019 | 121,334 |
| 減価償却累計額 | 89,821 | 95,550 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 29,198 | 25,783 |
| リース資産 | 30,366 | 30,366 |
| 減価償却累計額 | 1,518 | 7,591 |
| リース資産(純額) | 28,847 | 22,774 |
| 土地 | 122,842 | 122,842 |
| 建設仮勘定 | - | 1,928 |
| 有形固定資産合計 | 243,175 | 279,396 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 29,949 | 14,649 |
| その他 | - | 483 |
| 無形固定資産合計 | 29,949 | 15,133 |

| | 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 51,481 | 70,481 |
| 出資金 | 2,044 | 2,044 |
| 差入保証金 | 129,200 | 101,410 |
| 長期貸付金 | 2,203 | 452 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 3,706 | 2,917 |
| 関係会社長期貸付金 | 66,000 | - |
| 破産更生債権等 | 20,132 | 20,000 |
| 長期前払費用 | 36,623 | 28,342 |
| 投資不動産（純額） | 62,084 | 60,564 |
| 保険積立金 | - | 17,459 |
| 繰延税金資産 | 40,820 | 50,356 |
| 貸倒引当金 | 83,854 | 21,670 |
| 投資その他の資産合計 | 330,441 | 332,356 |
| 固定資産合計 | 603,566 | 626,886 |
| 資産合計 | 1,416,751 | 1,468,245 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 70,901 | 74,190 |
| 短期借入金 | 231,700 | 40,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 123,699 | 180,324 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 60,000 |
| リース債務 | 6,143 | 6,284 |
| 未払金 | 51,433 | 61,380 |
| 未払費用 | 49,254 | 65,196 |
| 未払法人税等 | 54,190 | 31,664 |
| 未払消費税等 | 12,157 | 11,786 |
| 預り金 | 13,222 | 9,098 |
| その他 | 650 | 843 |
| 流動負債合計 | 653,352 | 541,269 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 202,000 | 301,599 |
| リース債務 | 24,321 | 18,037 |
| 退職給付引当金 | 11,634 | 14,369 |
| その他 | 2,856 | 2,483 |
| 固定負債合計 | 280,812 | 416,489 |
| 負債合計 | 934,164 | 957,758 |

| | 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 211,880 | 213,240 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 131,880 | 133,240 |
| 資本剰余金合計 | 131,880 | 133,240 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 770 | 770 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 242,743 | 306,087 |
| 利益剰余金合計 | 243,513 | 306,857 |
| 自己株式 | 104,687 | 142,851 |
| 株主資本合計 | 482,586 | 510,486 |
| 純資産合計 | 482,586 | 510,486 |
| 負債純資産合計 | 1,416,751 | 1,468,245 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1 2,914,352 | 1 2,944,088 |
| 商品売上高 | 1 799,684 | 1 766,540 |
| 売上高合計 | 3,714,037 | 3,710,628 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品売上原価 | 2,350,633 | 2,477,071 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,585 | 5,380 |
| 当期商品仕入高 | 647,484 | 591,673 |
| 商品期末たな卸高 | 5,380 | 2,847 |
| 商品売上原価 | 644,689 | 594,207 |
| 売上原価合計 | 2,995,323 | 3,071,278 |
| 売上総利益 | 718,714 | 639,350 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 77,990 | 84,701 |
| 給料及び手当 | 136,715 | 139,538 |
| 従業員賞与 | 3,622 | - |
| 法定福利費 | 21,697 | 22,677 |
| 福利厚生費 | 6,032 | 5,588 |
| 交際費 | 6,366 | 5,839 |
| 旅費及び交通費 | 16,494 | 19,661 |
| 通信費 | 11,047 | 10,524 |
| 消耗品費 | 12,377 | 5,881 |
| リース料 | 3,636 | - |
| 車両費 | 1,437 | - |
| 減価償却費 | 26,360 | 19,974 |
| 支払手数料 | 29,325 | 21,913 |
| 地代家賃 | 27,657 | 20,897 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,298 | 3,704 |
| 荷造運搬費 | 30,816 | 29,386 |
| 業務委託費 | 11,470 | 19,252 |
| 広告宣伝費 | 14,742 | - |
| 顧問料 | 70,612 | 52,370 |
| その他 | 49,817 | 63,418 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 561,517 | 525,330 |
| 営業利益 | 157,196 | 114,019 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,355 | 1,230 |
| 受取配当金 | 14 | 14 |
| 受取地代家賃 | 11,179 | 11,088 |
| 補助金収入 | 2,460 | 2,158 |
| 為替差益 | 4,026 | 6,454 |
| その他 | 2,775 | 3,783 |
| 営業外収益合計 | 22,810 | 24,729 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,372 | 9,598 |
| 社債利息 | 876 | 301 |
| 不動産賃貸費用 | 4,139 | 3,965 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | ² 66,000 | - |
| その他 | 2,459 | 2,886 |
| 営業外費用合計 | 79,848 | 16,752 |
| 経常利益 | 100,158 | 121,997 |
| 特別利益 | | |
| 償却債権取立益 | 295 | - |
| 移転補償金 | - | ³ 40,271 |
| 特別利益合計 | 295 | 40,271 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁴ 2,071 | ⁴ 7,656 |
| 災害による損失 | - | 3,225 |
| 前期損益修正損 | ⁵ 15,558 | - |
| リース解約損 | 4,714 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 1,903 |
| その他 | 292 | 2,575 |
| 特別損失合計 | 22,637 | 15,360 |
| 税引前当期純利益 | 77,816 | 146,907 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67,822 | 62,950 |
| 法人税等調整額 | 27,719 | 8,127 |
| 法人税等合計 | 40,103 | 54,823 |
| 当期純利益 | 37,712 | 92,084 |

【製品売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 810,692 | 34.5 | 796,385 | 32.2 |
| 労務費 | | 1,022,540 | 43.5 | 1,062,651 | 42.9 |
| 経費 | | 517,864 | 22.0 | 617,769 | 24.9 |
| 当期総製品売上原価 | | 2,351,097 | 100.0 | 2,476,806 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | | 463 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 463 | | 198 | |
| 当期製品売上原価 | | 2,350,633 | | 2,477,071 | |

原価計算の方法

期末の仕掛品については、個別法
による原価法(貸借対照表価額は収
益性の低下による簿価切り下げの方
法)で計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|--------|-----------|-----------|
| 花材消耗品費 | 39,242 | 43,594 |
| 備品消耗品費 | 15,387 | 21,485 |
| 減価償却費 | 23,376 | 30,162 |
| 外注加工費 | 20,018 | 19,344 |
| 地代家賃 | 58,507 | 63,062 |
| リース料 | 77,638 | 62,111 |
| 車両費 | 71,341 | 97,708 |
| 業務委託費 | 72,674 | 131,302 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 209,340 | 211,880 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,540 | 1,360 |
| 当期変動額合計 | 2,540 | 1,360 |
| 当期末残高 | 211,880 | 213,240 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 129,340 | 131,880 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,540 | 1,360 |
| 当期変動額合計 | 2,540 | 1,360 |
| 当期末残高 | 131,880 | 133,240 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 129,340 | 131,880 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,540 | 1,360 |
| 当期変動額合計 | 2,540 | 1,360 |
| 当期末残高 | 131,880 | 133,240 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 770 | 770 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 770 | 770 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 213,518 | 242,743 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,487 | 28,740 |
| 当期純利益 | 37,712 | 92,084 |
| 当期変動額合計 | 29,225 | 63,344 |
| 当期末残高 | 242,743 | 306,087 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 214,288 | 243,513 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,487 | 28,740 |
| 当期純利益 | 37,712 | 92,084 |
| 当期変動額合計 | 29,225 | 63,344 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日) |
|---------|---|---|
| 当期末残高 | 243,513 | 306,857 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | 104,687 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 104,687 | 38,164 |
| 当期変動額合計 | 104,687 | 38,164 |
| 当期末残高 | 104,687 | 142,851 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 552,968 | 482,586 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,080 | 2,720 |
| 剰余金の配当 | 8,487 | 28,740 |
| 当期純利益 | 37,712 | 92,084 |
| 自己株式の取得 | 104,687 | 38,164 |
| 当期変動額合計 | 70,381 | 27,899 |
| 当期末残高 | 482,586 | 510,486 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 552,968 | 482,586 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,080 | 2,720 |
| 剰余金の配当 | 8,487 | 28,740 |
| 当期純利益 | 37,712 | 92,084 |
| 自己株式の取得 | 104,687 | 38,164 |
| 当期変動額合計 | 70,381 | 27,899 |
| 当期末残高 | 482,586 | 510,486 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|----------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) | (1) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2,941千円減少し税引前当期純利益が4,844千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が4,844千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「預け金」は10,500千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「技術売上高」、「当期技術原価」と掲記していたものは、EDNETタクソノミの勘定科目に変更し、当事業年度より「製品売上高」、「製品売上原価」にそれぞれ変更しております。</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「従業員賞与」、「リース料」、「車両費」、「広告宣伝費」は重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「従業員賞与」は3,367千円、「リース料」は2,990千円、「車両費」は1,296千円、広告宣伝費」は769千円となっております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|----------|-----------|----------|----------|----------|-----------|--|---------|-----------|--------|----|-----|-----------|
| <p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び株式会社三菱東京UFJ銀行と売掛活用ファシリティ契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファシリティ契約</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 550,000千円 | ファシリティ契約 | 50,000千円 | 借入実行残高 | 50,000千円 | 差引額 | 550,000千円 | <p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 550,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 550,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| ファシリティ契約 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 投資不動産の減価償却累計額 5,490千円</p> | <p>2 投資不動産の減価償却累計額 7,010千円</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社商工組合中央金庫</td> <td style="text-align: right;">41,930千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">18,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,598千円</td> </tr> </table> | 株式会社商工組合中央金庫 | 41,930千円 | 株式会社みずほ銀行 | 18,668千円 | 合計 | 60,598千円 | | | | | | | | |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 41,930千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社みずほ銀行 | 18,668千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 60,598千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|-------|-------|-----|-------|---|---------|--|----|---------|-----------|---------|-----|-------|---|---------|
| <p>1 製品売上高は、生花祭壇・供花など生花に技術加工を行い、付加価値を加えたものの販売高であります。商品売上高は、菊・胡蝶蘭などの生花の販売高であります。</p> | <p>1 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 「関係会社貸倒引当金繰入額」は連結子会社である株式会社クラウンガーデネックスに対する債権について計上したものであります。</p> | <p>3 移転補償金は、本社移転に伴う補償金であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,168千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> </table> | ソフトウェア | 1,168千円 | 電話加入権 | 778千円 | その他 | 124千円 | 計 | 2,071千円 | <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,087千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,656千円</td> </tr> </table> | 建物 | 6,405千円 | 工具、器具及び備品 | 1,087千円 | その他 | 163千円 | 計 | 7,656千円 |
| ソフトウェア | 1,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 前期損益修正損は、過年度における従業員の休日未消化分について、精算を行ったものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | | 3,000 | | 3,000 |
| 合計 | | 3,000 | | 3,000 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 3,000 | 1,032 | | 4,032 |
| 合計 | 3,000 | 1,032 | | 4,032 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|-------|--------|--------|--------|-----------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|----------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|--------|--------|-------|-----------|-------|-------|-------|----|--------|--------|-------|-----|----------|-----|---------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|---------|-----|----------|----|----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>64,133</td> <td>44,534</td> <td>19,599</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,061</td> <td>1,827</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,195</td> <td>46,362</td> <td>21,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,144千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,970千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,827千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 64,133 | 44,534 | 19,599 | 工具、器具及び備品 | 4,061 | 1,827 | 2,233 | 合計 | 68,195 | 46,362 | 21,832 | 1年内 | 15,056千円 | 1年超 | 13,088千円 | 合計 | 28,144千円 | 支払リース料 | 21,661千円 | 減価償却費相当額 | 14,078千円 | 支払利息相当額 | 6,970千円 | 1年内 | 10,356千円 | 1年超 | 24,470千円 | 合計 | 34,827千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>64,133</td> <td>56,210</td> <td>7,923</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,061</td> <td>2,639</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,195</td> <td>58,850</td> <td>9,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,913千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,162千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,095千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,730千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 64,133 | 56,210 | 7,923 | 工具、器具及び備品 | 4,061 | 2,639 | 1,421 | 合計 | 68,195 | 58,850 | 9,344 | 1年内 | 10,297千円 | 1年超 | 2,616千円 | 合計 | 12,913千円 | 支払リース料 | 20,300千円 | 減価償却費相当額 | 13,162千円 | 支払利息相当額 | 4,095千円 | 1年内 | 9,081千円 | 1年超 | 12,649千円 | 合計 | 21,730千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 64,133 | 44,534 | 19,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,061 | 1,827 | 2,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 68,195 | 46,362 | 21,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 21,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 14,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 64,133 | 56,210 | 7,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,061 | 2,639 | 1,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 68,195 | 58,850 | 9,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,095千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式51,481千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,481千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---------|----------|-------|-----|-------|----------|---------|----------|----------|---------|---------|------|---------|--------|---------|-----|------|----------|----------|--------|-------|------|--|--------------------|-------|---------|-------|------|-------|--------|-------|-----|-------|-------------------|-------|--|-------|---------|----------|-------|-----|-------|----------|---------|-----------|----------|----------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|------|---------|----------|----------|--------|-------|------|--|----------|-------|--------------------|-------|---------|-------|--------|-------|-------------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,826千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">740千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,925千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">31,739千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,885千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,820千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 46,746千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2 "</td> </tr> <tr> <td>役員給与</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.5%</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 4,826千円 | 貸倒引当金超過額 | 740千円 | その他 | 358千円 | 繰延税金資産合計 | 5,925千円 | 貸倒引当金超過額 | 31,739千円 | 退職給付引当金 | 4,700千円 | 減損損失 | 1,474千円 | 長期前払費用 | 2,885千円 | その他 | 20千円 | 繰延税金資産合計 | 40,820千円 | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.1 " | 住民税均等割等 | 3.2 " | 役員給与 | 1.6 " | 外国税額控除 | 1.6 " | その他 | 0.2 " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.5% | <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,107千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">932千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,517千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">26,664千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">8,106千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,348千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,805千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,957千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,356千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 54,873千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">8.7 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3%</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 3,107千円 | 貸倒引当金超過額 | 932千円 | その他 | 477千円 | 繰延税金資産合計 | 4,517千円 | 関係会社株式評価損 | 26,664千円 | 貸倒引当金超過額 | 8,106千円 | 長期前払費用 | 6,348千円 | 退職給付引当金 | 5,805千円 | 資産除去債務 | 1,957千円 | 減損損失 | 1,474千円 | 繰延税金資産合計 | 50,356千円 | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 収用等の特別控除 | 8.7 " | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.6 " | 住民税均等割等 | 1.8 " | 外国税額控除 | 0.8 " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.3% |
| 未払事業税 | 4,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金超過額 | 740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金超過額 | 31,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 4,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 2,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 40,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員給与 | 1.6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 1.6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 3,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金超過額 | 932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 26,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金超過額 | 8,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 6,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 5,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 1,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 50,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収用等の特別控除 | 8.7 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 0.8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 21,828円59銭 | 1株当たり純資産額 | 23,912円60銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,565円45銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 4,279円37銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1,536円58銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 4,266円91銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 37,712 | 92,084 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 37,712 | 92,084 |
| 期中平均株式数(株) | 24,090 | 21,518 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 452 | 62 |
| (うち新株予約権(株)) | (452) | (62) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|---|
| <p>(自己株式の取得の決議)</p> <p>当社は、平成22年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を推進するため。</p> <p>2. 決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,500株(上限) (3) 取得価格の総額 67,500千円(上限) (4) 取得する期間 平成22年8月11日から平成22年12月31日まで</p> | <p>(自己株式の取得の決議)</p> <p>当社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を推進するため。</p> <p>2. 決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,500株(上限) (3) 取得価格の総額 67,500千円(上限) (4) 取得する期間 平成23年9月20日から平成23年12月31日まで</p> |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前事業年度 末残高 (千円) | 当事業年度 増加額 (千円) | 当事業年度 減少額 (千円) | 当事業年度 末残高 (千円) | 当事業年度 末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円) | 当事業年度 償却額 (千円) | 差引当事業 年度末残高 (千円) |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|----------------------|------------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 105,286 | 5,031 | 12,567 | 97,750 | 44,425 | 6,808 | 53,325 |
| 構築物 | 4,860 | | | 4,860 | 4,617 | | 243 |
| 車両運搬具 | 3,854 | 63,071 | 3,198 | 63,727 | 11,227 | 10,945 | 52,499 |
| 工具、器具及び備品 | 119,019 | 7,314 | 4,998 | 121,334 | 95,550 | 9,640 | 25,783 |
| リース資産 | 30,366 | | | 30,366 | 7,591 | 6,073 | 22,774 |
| 土地 | 122,842 | | | 122,842 | | | 122,842 |
| 建設仮勘定 | | 1,928 | | 1,928 | | | 1,928 |
| 有形固定資産計 | 386,229 | 77,345 | 20,765 | 442,809 | 163,412 | 33,467 | 279,396 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 102,874 | 1,349 | | 104,224 | 89,574 | 16,648 | 14,649 |
| 商標権 | | 504 | | 504 | 20 | 20 | 483 |
| 無形固定資産計 | 102,874 | 1,853 | | 104,728 | 89,595 | 16,669 | 15,133 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 36,623 | 3,180 | 11,462 | 28,342 | | | 28,342 |
| 投資不動産 | 67,575 | | | 67,575 | 7,010 | 1,520 | 60,564 |
| 投資その他資産計 | 104,198 | 3,180 | 11,462 | 95,917 | 7,010 | 1,520 | 88,906 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-----------|-------|----------|
| 建物 | 内装工事 | 5,031千円 |
| 車両運搬具 | 営業用車両 | 63,071千円 |
| 工具、器具及び備品 | 冷蔵庫 | 5,650千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-----------|------------|----------|
| 建物 | 移転に伴う設備の除却 | 12,567千円 |
| 工具、器具及び備品 | 祭壇器具 | 4,998千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前事業年度末 残高 (千円) | 当事業年度 増加額 (千円) | 当事業年度 減少額 (目的使用) (千円) | 当事業年度 減少額 (その他) (千円) | 当事業年度末 残高 (千円) |
|-------|----------------------|----------------------|--------------------------------|-------------------------------|----------------------|
| 貸倒引当金 | 86,455 | 10,576 | | 72,872 | 24,160 |

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額(その他)」は、子会社向け引当金の取崩し66,000千円と一括評価債権の洗替による戻入2,601千円及び回収に伴う個別引当金の取崩し4,270千円になります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 8,194 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 24,247 |
| 普通預金 | 350,351 |
| 小計 | 374,598 |
| 合計 | 382,792 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社エポック・ジャパン | 13,151 |
| ユーアイベルモニー株式会社 | 12,037 |
| 有限会社藤木屋 | 7,830 |
| 株式会社西村企業 | 7,591 |
| 有限会社メモリアル24 | 6,661 |
| その他 | 333,251 |
| 合計 | 380,523 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前事業年度 繰越高 (千円) | 当事業年度 発生高 (千円) | 当事業年度 回収高 (千円) | 次事業年度 繰越高 (千円) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | | |
| 342,294 | 3,896,131 | 3,857,902 | 380,523 | 91.0 | 33.9 |

(注) 当事業年度発生高には、消費税等が含まれております。

商品

| 品目 | 金額(千円) |
|----|--------|
| 生花 | 2,847 |
| 合計 | 2,847 |

原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 原材料 | |
| 生花 | 5,369 |
| 貯蔵品 | |
| 花材消耗品、他 | 3,440 |
| 合計 | 8,809 |

仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 生花祭壇 | 198 |
| 合計 | 198 |

差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社サンライズジャパン | 60,400 |
| 株式会社日本サプリース | 5,046 |
| ユーアイベルモニー株式会社 | 5,000 |
| 松本鉄男 | 2,804 |
| 屋代三秋 | 2,034 |
| その他 | 26,124 |
| 合計 | 101,410 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------------|--------|
| 株式会社なにわ花いちば | 22,256 |
| 美麗花壇股? 有限公司 | 15,789 |
| 株式会社フラワーオークションジャパン | 6,887 |
| C.I. COLIBRI FLOWERS S.A. | 6,012 |
| 株式会社大田花き | 5,747 |
| その他 | 17,497 |
| 合計 | 74,190 |

1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 株式会社商工組合中央金庫 | 54,600 |
| 株式会社滋賀銀行 | 46,200 |
| 株式会社千葉銀行 | 33,324 |
| 株式会社東京都民銀行 | 30,800 |
| 株式会社徳島銀行 | 15,400 |
| 合計 | 180,324 |

社債(「1年以内に償還予定の社債」を含む。)

| 銘柄 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 第2回期限前償還条項付無担保社債 | 40,000 |
| 第3回無担保社債 | 100,000 |
| 合計 | 140,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表」に記載しております。

長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 株式会社商工組合中央金庫 | 119,300 |
| 株式会社東京都民銀行 | 69,200 |
| 株式会社千葉銀行 | 63,899 |
| 株式会社徳島銀行 | 24,800 |
| 株式会社滋賀銀行 | 24,400 |
| 合計 | 301,599 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 7月1日から6月30日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 6月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.beauty-kadan.com/ir/library.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第14期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年9月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

第14期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年10月27日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月10日関東財務局長に提出

第15期第2四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

第15期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年10月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日) 平成22年11月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日) 平成22年12月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年1月4日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日) 平成23年1月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日) 平成23年1月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月24日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビューティ花壇の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビューティ花壇が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月22日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田麻利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度よりプライダル装花事業売上に対応する販売費及び一般管理費を売上原価に計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビューティ花壇の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビューティ花壇が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月24日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 9月22日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 麻 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。